

案件要約表 (M/P)

AFR UGA/S 101/94

作成1995年 10月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ウガンダ共和国全域		
2. 調査名	電気通信網長期計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	561,500	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		2000年までに実施すべき優先プロジェクトとして、17案件(総額186.7百万ドル)を提案した。このうち資金未調整の主要プロジェクトは下記の通りである。			
5. 調査の種類	M/P	プロジェクトNo	プロジェクト名	所要額(百万ドル)	
6. 相手国の 担当機関	建設運輸通信省 郵電公社(UPTC)	4	エンテベ/カンバラ通信設備改修	10.6	
		6	大カンバラ圏通信網拡充	16.3	
		7	ジンジャ地域通信設備改修	17.8	
		12	フォートポータル地域通信設備改修	19.3	
7. 調査の目的	2010年までの全国電気通信網整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本情報通信株式会社(株)	【前提条件】			
		①2005年までにサハラ以南諸国の平均的通信サービス・レベルに到達すること ②2010年までに電話需要の70%を充足すること ③毎年GDPの0.5%相当額を電気通信設備に投資すること			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1993.10-1994.11(13ヶ月)			
	延べ人月	64.70			
	国内 現地	30.87 33.83			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	258,237 (千円)	5. 技術移転			
		①O/F: 15% ②研修員受け入れ: 2名×18ヶ月			

外国語名 Telecommunication Network in the Republic of Uganda

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1995年からUPTCの収支が赤字になり、同国の財政状況も悪化していることから、無償資金協力による設備投資が不可欠と考えられるに至ったため。 無償資金協力再要請について検討中。(平成8年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： 1995年前半、提案したプロジェクトのうちNo7 ジンジャ地域通信設備改修について、日本の無償資金協力を要請してきた。</p> <p>工事： (平成7年度在外事務所調査) いくつかのプロジェクトは UPTC の自己資金により実施中。</p> <p>状況： (平成8年度国内調査) 無償資金協力については引き続き外務省で検討中である。ウガンダ政府は UPTC を民営化する方針で1996年12月現在、出資者を公募している。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1998年 3月

AFR UGA/A 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ウガンダ中部の4行政区 (Luwero, Masaka, Mpigi, Mukono) (北緯1° 41' ~ 南緯0° 43', 東経31° 01' ~ 33° 32', 面積36,700km ²)		
2. 調査名	中部農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1 = 1,185USHS	1) 912,098	内貨分	1) 356,214 2)
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	555,884
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	①農業普及関連施設整備プロジェクト Bukalasa農業大学の所管設備の復旧と取付道路改修及び新設、農業研究所の新設と復旧と取付道路改修及び新設 ②集出荷施設及び流通システムの改善プロジェクト 25カ所の農産物集出荷センターの整備と農村道路網の整備 ③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 家畜改良センターの復旧、人工交配センターの復旧 (10) と建設 (14)、家畜衛生センターの復旧 (8) と建設 (10)、ワクチン生産研究所の建設 ④水田開発パイロットプロジェクト 水田パイロットファーム (5カ所) 及び関連施設の建設 ⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 湧水地の保全 (1,576カ所)、井戸の新設 (1,175カ所) 等 ⑥農業総合開発プロジェクト 草地開発 (2,240ha)、畜牧場計画 (100グループ)、ダム建設 (1カ所)、農業機械導入 (6セット)、農道整備 (240km)、集出荷センター新設 (3カ所) 等			
6. 相手国の担当機関	農業畜産産業省 Ministry of Agriculture, Animal Industry and Fisheries	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	ウガンダ中部区域のムコノ、ルエロ、ムビキ及びマサカ地区約36,700km ² を対象とする農業総合開発計画 (M/P)の作成	【条件】 ①M/Pプロジェクトを次期国家計画に盛り込み、事業化のための準備と資金調達を速やかに行う。 ②農事組合、牧野組合、水利組合等の農民の組織化が重要でこれを通して農民の事業への参加を促すようにする。 ③試験研究・普及組織と強い連携を持った農産物生産組合の強化による輸出農産物の品質向上及び規格化を推進する。 ④農地開発・草地開発計画の実施に際しては、地域の上地特性に留意した土壌保全を十分考慮した計画とする。 【開発効果】 本計画により、農業生産量は1991年から2007年までの間にバナナ1.66倍、根菜類2.49倍、サトウキビ1.66倍となる。また畜産物は2倍となる。なお、総収入は6.40億米ドル、純利益は4.04億米ドルとなるとともに、総収入の約35%は国際収支の改善に貢献するものと推定できる。その他の効果としては、事業の直接的受益者である小農の所得向上及び栄養状態の改善による生活水準の向上が期待できる。また、外貨獲得、輸入代替の促進による国家財政の改善及び地域間の調和ある経済発展が期待できる。			
8. S/W締結年月	1992年 4月	9. コンサルタント			
	農用地整備公社	10. 団員数 12			
		調査期間 1993.1-1994.3(14ヶ月)			
		延べ人月 109.04			
		国内 51.91			
		現地 57.13			
11. 付帯調査・現地再委託	農家意向調査 地下水調査	11. 付帯調査・現地再委託			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	364,583 (千円) 343,967	5. 技術移転 ①報告書作成に係る共同作業 ②研修員受け入れ ③現地技術移転セミナーの開催			

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Central Uganda

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	Mpigiを除く調査地域で実施中もしくは開始前である。(平成9年度(国内調査))	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>①農業普及関連施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICAへの援助要請提出済 基本設計調査実施中 (JICA)</p> <p>②農産物輸送及び市場活性化プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICAへの援助要請提出済</p> <p>③家畜衛生・改良施設整備プロジェクト 最優先プロジェクトとして、JICAへの援助要請提出済</p> <p>④水田開発パイロットプロジェクト 最優先プロジェクトに指定。</p> <p>⑤農村地区飲料水開発プロジェクト 「アフリカに於ける良質な飲用水を確保する協力」の下で実施に移されている。 (平成9年度(国内調査)) Mpigiを除く調査地域では、実施中または、実施開始前のいずれかである。MASAKAは、SWIP (南西総合プロジェクト)、Mukonoは、RUWASA (農村部飲用水・衛生プロジェクト) でカバーされている。Luweroは、すでに実行可能性調査 (FS) を終了し、資金調達が期待されている。(主官官庁一天然資源省)</p> <p>⑥農業総合開発プロジェクト 4つのモデル地区を提案</p> <p>状況： 農業省産業界省の担当者へFS要請のためのTOR作成方法について技術移転を行った。 (平成7年度在外事務所調査) 調査中に作成された地図は、調査地域の土地活用法について考慮する際使用されることになっている。ウガンダ政府は、プロジェクト実施に向け、更なる技術協力を求めている。 (平成9年度(国内調査)) 提案プロジェクトの多くが実現に向けて動き出している。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR UGA/S 312/96

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																											
1. 国名	ウガンダ	1. サイト 又はエリア	ムピキ、ムベンデ、キボガ 3県全域																																																										
2. 調査名	地方地下水開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	12,988	内貨分 8,488																																																								
			2)																																																										
			3)																																																										
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	計画対象3県の376村落 (2005年推定人口: 204,800) に対し以下の施設を建設する。(計画実施期間) 46ヶ月																																																										
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <td>計画対象県</td> <td>ムピキ</td> <td>ムベンデ</td> <td>キボガ</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>計画対象村落</td> <td>93</td> <td>95</td> <td>88</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>給水人口 (2005年)</td> <td>76,100</td> <td>71,002</td> <td>57,691</td> <td>204,793</td> </tr> <tr> <td>給水普及率 (%) (1)現在</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>(2)計画実施後</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計画給水施設</td> <td>(1)深井戸</td> <td>162</td> <td>164</td> <td>120</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>(2)浅井戸</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>(3)改良湧泉</td> <td>57</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>(4)共用給システム</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(5)ため池</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(6)計</td> <td>261</td> <td>257</td> <td>190</td> <td>708</td> </tr> </table>				計画対象県	ムピキ	ムベンデ	キボガ	合計	計画対象村落	93	95	88	276	給水人口 (2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793	給水普及率 (%) (1)現在	23	27	30	27	(2)計画実施後	100	100	100	100	計画給水施設	(1)深井戸	162	164	120	446	(2)浅井戸	37	20	4	61	(3)改良湧泉	57	65	65	187	(4)共用給システム	0	0	1	1	(5)ため池	5	8	0	13	(6)計	261	257	190	708
計画対象県	ムピキ	ムベンデ	キボガ	合計																																																									
計画対象村落	93	95	88	276																																																									
給水人口 (2005年)	76,100	71,002	57,691	204,793																																																									
給水普及率 (%) (1)現在	23	27	30	27																																																									
(2)計画実施後	100	100	100	100																																																									
計画給水施設	(1)深井戸	162	164	120	446																																																								
(2)浅井戸	37	20	4	61																																																									
(3)改良湧泉	57	65	65	187																																																									
(4)共用給システム	0	0	1	1																																																									
(5)ため池	5	8	0	13																																																									
(6)計	261	257	190	708																																																									
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.90 2) 3) 3)	FIRR 1) 0.40 2) 3)																																																								
6. 相手国の担当機関		条件又は開発効果																																																											
7. 調査の目的		<p>【条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急な事業着手 ・利用者教育訓練への協力 ・地方政府担当者の充足 ・深井戸以外の施設建設への協力 ・湯沸かしキャンペーン <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水汲み労働の軽減 (雨期1.8時間、乾期6.5時間軽減) ・医療費の軽減 (1世帯当たり年間US\$37) ・軽微な環境影響 (既存の浅井戸及び深井戸密集地帯への影響) ・1世帯月当たりUS\$2の水料費を徴収してもEIRR: 8.9%、FIRR: 0.4%であり、BIR分野の事業としてはかなりの社会経済的妥当性を示す。 																																																											
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)																																																								
9. コンサルタント	(株)三松コンサル	条件又は開発効果																																																											
10. 調査団	団員数	7																																																											
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1995.8-1996.9(13ヶ月) 7.75 26.00																																																											
11. 付帯調査・現地再委託	村落インベントリー調査 試験施工	5. 技術移転																																																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,941 (千円) 152,064	地下水開発要論、地下ダムによる地下水開発など。																																																											

外国語名 Rural Water Supply in the Mpigi, Mubende and Kiboga Districts

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	B/D 実施済み。(平成9年度国内調査)				
3. 主な情報源	①				
4. FID-アッパ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="755 1112 864 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="864 1112 1417 1202">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)</p> <p>本件調査終了後、ウガンダ政府は事業実施に向けて、無償資金協力の要請を日本政府に対して行い、日本政府は要請に基づき、ウガンダの地方地下水開発計画に係る基本設計調査を行うことを決定、JICAによる調査が実施された。基本設計調査団(株)三和コンサルタンツは平成9年4月11日から5月26日まで、現地において調査を行った。現地調査及びウガンダ側実施機関との協議の結果、計画内容は以下の通りとなった。</p> <p>1) 施設建設</p> <p>深井戸(ハンドポンプ付 平均90m) 435本 レベルII給水施設 1ヶ所</p> <p>2) 機材供与</p> <p>ピックアップトラック 4台 サーベスリグ 1台 ワークショップ用器具類 一式 水質試験用キット 4式</p> <p>尚、本案件は現在、無償実施に向け、継続中。</p>					

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

AFR CGO/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コンゴ民主共和国	1. サイト 又はエリア	マタディ		
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.52Zaire= ¥300	1) 75,667	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分		
4. 分類番号		この業務は1977年10月19日から11月8日迄の同日本政府よりザイル共和国へ派遣された調査団と、ザイル政府との間で確認されたマタディ橋梁の技術的基本事項、工事推進体制をふまえ、調査団による総合的調査及び収集資料を参考として実施したものである。 この基本設計により、マタディ橋梁の上部工、下部工及び取付道路の工事の計画内容、即ち構造物の設計工事数量、施工方法、工期、建設費がより明確化されたものとなった。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸省バナナ・キンシャサ施設公団 O.E.B.K. Department des Transports	①橋梁全長 700m ②中央部橋梁 520m ③接近道路 7.2km ④接近鉄道路 18.11km ⑤積載可能重量 1,800t ⑥幅員 12m x 2			
7. 調査の目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成				
8. S/W締結年月	1977年 11月	計画事業期間	1) 1980. -1985.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS)	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR ¹⁾ 2) 4.10 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	33	【開発効果】 ザイル唯一の外貨源であるマタディ港は、国内ルートによる輸送港としてザイル経済の生命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイル河を大西洋から150km離れた位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一端としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイル経済に大きく寄与することが期待される。		
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.2-1978.6(4ヶ月) 71.24 71.24			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	150,804 (千円) 93,516	5. 技術移転	1988年まで駐在専門家による継続的な技術移転が行われていた。		

外国語名 Project de la construction du pont sur le fleuve Zaire a Matadi

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1983年5月工事が完了し、供用開始。
3. 主な情報源	①
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため
<p>状況</p> <p>資金調達： 1974年11月 L/A 344.96億円 (パナマ・マタダイ間輸送力増強) 1977年11月 コンタクト・ミッション派遣 1978年6月 レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意志確認) 1978年8月 L/Aの改訂 1978年12月 ザール政府のL/A改訂書批准 1978年2~4月 契約書作成 1978年6月 契約方式、方針等決定 1978年8月 入札招請 1978年11月 入札 1978年12月 OECF承認、契約発効</p> <p>工事： 1979年2月 工事着手 1983年5月 竣工 供用開始以降、本橋は道路橋として利用されている。</p> <p>専門家派遣： 1988年以降、橋梁保守管理指導のためのJICA短期専門家が派遣された。</p> <p>状況： 1991年9月、ザール国内の治安悪化によるJICA専門家の帰国のため、情報が途絶え、現時点での状況は不明である。</p>	

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

AFR CGO/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	コンゴ民主共和国	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市とバ・ザイル州			
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=250.6	1)	1,185	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		東西交通のバイパス路線計画 ①東キンシャサ～レンバ線のキセンソ地区から分岐し、ウンジリ河を渡って、キンバンセケ地区に至る鉄道の分岐新線(5km)建設計画 ②マクアイ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路(4km)の建設・補修事業				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation					
7. 調査の目的	キンシャサ～バナナ間の交通体系M/P作成 キンシャサ市内の都市交通体系M/P作成					
8. S/W締結年月	1984年 6月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	八千代(株)	キンシャサ～バナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。				
10. 調査 団	団員数	13				
	調査期間	1984.11-1986.8(22ヶ月)				
	延べ入月	76.48				
	国内	41.02				
	現地	35.46				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通実態調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	274,974 (千円) 242,680	5. 技術移転 ※研修員受け入れ：日本における交通計画の立案と対策について実施 ※交通調査、集計に関して現地コンサルタントを活用				

外国語名 Plan - directeur relatif a l'aménagement du système de transport allant de Kinshasa a Banana

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	対外債務の増大による資金調達の難のため、投資量を小さくする必要がある。 1989年3月より次段階調査実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 FS案件にてフォローアップ調査を行うため
状況 次段階調査： 【キセンツ・キンバンセケ鉄道建設計画調査】（FS） 八十年代エンジニアリングにより開始されたが、中止された。 【キンシャサ市内東西幹線道路建設計画】（FS） 1989年3月 開始。マタイ道路とルムンバ道路を結ぶ11kmの東西幹線道及びそのアクセス道路（4km）の建設・補修に関する調査。		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

AFR CGO/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コンゴ民主共和国	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市東南部のンジリ・キンバンセケ地区		
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1) 33,000	内貨分	1) 7,000 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		2) 外貨分		26,000
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		本プロジェクトは、キンシャサ新市街部（ンジリ・キンバンセケ地区）の交通問題を解決するため、国鉄キンシャサーマタディ線のうちキンシャサ市内区間を都市鉄道として整備することを前提に同線から分岐する新線を建設するものである。			
5. 調査の種類	F/S	鉄道新線建設（単線・非電化） 約 5km 駅新設 3駅			
6. 相手国の担当機関	運輸通信省 Department des Transports et Communications	主な構造物 : 延長565mの橋梁 閉塞方式 : 単線自動閉塞方式 信号装置 : 色灯信号機方式 列車探知装置 : 軌道回路方式 踏切保安装置 : 踏切警報機及び遮断機 通信設備 : 指令、駅間保守用電話			
7. 調査の目的	キンシャサ市内の通勤鉄道新線（5km）の建設計画策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1986年 6月	計画事業期間	1) 1989.1-1990.12	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS) 八千代(インテック) (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.40 2) 3)	FIRR 1) 5.70 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11-1987.12(14ヶ月) 延べ人月 国内 51.70 現地 27.56 24.14	[IRR算出の前提条件] 将来旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能ということを確認する必要がある。 [開発効果] ンジリ・キンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,173 (千円) 201,167	5. 技術移転	①OJT: 電算予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施 ②研修員受け入れ: 電算予測 (1名)、輸送計画 (1名)		

外国語名: Railway Construction Project between Kisenso and Kimbanseke

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	現在進行中のキンシャサ都市内鉄道既設線の整備が未了のため。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： 治安悪化</p> <p>状況： 本プロジェクトの実現のためには「既設線の都市鉄道として整備が完了する」ことが前提条件であるが、その整備、複線化、CTC化が現在西独の援助ですめられているものの、進捗のペースはおそく長期に及ぶ模様である。従って本計画の実現にはなお長期間を要するものと思料される。 1991年9月ザイール市内の治安悪化による鉄道建設公団派遣のJICA長期専門家の帰国のため情報源が途絶え、現時点での状況は不明である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1991年自衛隊のザイール派遣(PKO)に伴い、閉鎖されていた日本大使館が再開される状況になってきたが、本案件のその後の状況は不明である。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR CGO/S 303/89

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	コンゴ民主共和国	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市						
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥132=2326.32	1)	62,598	内貨分	1)	15,356	2)	3)
			2)			外貨分	47,242		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		キンシャサ都市道路網は、南北幹線は比較的整備されているが東西幹線は未整備状態につき緊急案件としてマクティ街道とルムンバ通りを結ぶ約11kmの東西幹線道路を建設する。 同道路の規格は取敢ず全日較型の往復2車線道路とするもので1995年完成を目標とした。更に2005年迄に4車線に、2013年迄に6車線に拡幅し立体交差化を図る。							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	公共事業・国土整備省、都市整備調査局								
7. 調査の目的	南北幹線に比べて未整備の東西幹線道路を建設することによって市内東西間の混雑を緩和する								
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1992. -1995.	2)	3)				
9. コンサルタント	三井共同建設(株) (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 18.29	FIRR ¹⁾				
		条件又は開発効果		²⁾	²⁾				
10. 調査団	団員数	10							
	調査期間	1989.3-1990.3(12ヶ月)							
	延べ人員	国内	40.03						
	現地	15.00							
		25.03							
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 測量 土質・地質調査	[条件] ①ザイール政府によるすみやかな土地収用 ②世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施 [開発効果] ①土地利用の誘導効果 ②道路混雑の解消と自動車走行費用の節約 ③交通弱者への道路交通サービス ④建設期間中に於ける雇用効果 尚、本案件完成後は道路混雑度1.5以上の道路の混雑が緩和され、総自動車走行費の節約は当該道路への投資額を上回る。また、本工事期間に熟練工・延べ15万人、未熟練工・延べ21.5万人の雇用が見込まれ、かなりの雇用効果が期待できる。							
12. 経費実績	総額 184,805 (千円) コンサルタント経費 159,093	5. 技術移転	①OFT ②研修員受け入れ: 2名×3ヶ月 (道路技術) ③現地コンサルタントの活用 ④パソコン、コピー機の機材供与						

外国語名 Construction Project of the East-West Road in Kinshasa City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			ザイール政府プライオリティ変更	
3. 主な情報源			①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
状況 遅延・中断要因： ザイール政府のプライオリティ変更				

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

AFR ZMB/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア全国		
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=0.85Kw	1) 38,566 2) 10,218 3)	内貨分 外貨分	1) 8,901 2) 2,578 3) 29,665 7,640
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①マスメディア・テレビジョン・リンク：既設TVスタジオ-新設スタジオ間の両方向使用・予備TV回線；TV信号伝送用の遠隔制御・切替機能の追加、等 ②Lusaka-Copperbeltルート：Lusaka-Chingola間、Ndola-Kalokol間6GHz、upperバンドによる1800チャンネル伝送路；Lusaka-Kitwe間両方向、Kitwe-Chingola間下り方向のTV伝送路、等 ③Kasama-Mansaルート：Kasama-Mansa間に2GHzバンド、960チャンネル伝送路；Mansa-Mwense-Kawambwa-Nchelenge間、Mansa-Samfya間に2GHz、120チャンネルの伝送路 ④Chingola-Solweziルート：Chingola-Solwezi間に6GHz、upperバンド、960チャンネル伝送路；片方向TV信号伝送路 ⑤Kasama-Mbalaルート及びKasama-Mporokosoルート：2GHz、120チャンネルの伝送路 ⑥Chipata-Lundaziルート：2GHz、120チャンネルの伝送路；Lundazi-Chamaリンク、Chipata-Mfuwe Airportリンクを含む。 Phase 1計画：上記ルートの内、Lusaka-Copperbelt、Kasama-Mansa、Kasama-Mbala及びKasama-Mporokoso、Chipata-Lundaziの各ルート（事業費は上記1）、工期32ヶ月） Phase 2計画：上記の内、Chingola-Solweziルート、Lundazi-Chamaリンク、Kawambwa-Nchelengeリンク（事業費は上記2）、Phase 1工事開始2年後に着工、工期29ヶ月）			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	郵便公社 Posts and Telecommunications Corporation				
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1982 - 1984	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信のエンジニア (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.38 2) 3)	FIRR 1) 8.78 2) 11.28 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.1-1981.4(3ヶ月) 延べ人員 国内 13.57 現地 9.00 4.57	条件又は開発効果 【前提条件】 ①フェーズ1の建設工事費は、1989年の回線需要に対応するチャンネルユニット分を含む。無線装置、電源装置等の基礎設備は2000年の通話需要に対応できるように考慮。 ②マスメディアTVリンクの建設予算(約100万Kwacha)はザンビア政府が準備する。 ③プロジェクト創業開始年：1984年中期、プロジェクトライフ20年(2003年まで) ④1989年、1994年にシステムを増設する。 ⑤1982年中期に現行度数料金を0.08Kwachaから0.10Kwachaに値上げする。 【開発効果】 第3次国家開発計画の主要は、銅生産輸出国特化からの脱却に向け、地方の地域開発を重視している。本プロジェクトは、Lusaka-Copperbelt回線の設備取替えによって銅産業の建て直しと発展に寄与する。北方への回線拡充は、タンザニア鉄道輸送機能を補強し、また、東方への回線拡充は、ザンビアで最も肥沃な農業資源の有効利用を促進するなど、幅広い雇用創出、経済・産業活動の活性化に貢献する。 EIRR(1)とFIRR(1)は、全体計画についての内部収益率、FIRR(2)は、フェーズ1計画のみのもの。			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	43,141 (千円) 31,263	5. 技術移転	①研修員受け入れ：3名(技術研修) ②共同で報告書作成：現地及び日本において、共同で作成した。 ③OIT		

別冊題名: Microwave Radio Relay Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	優先度の高さ：国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。 1986年工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため	
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1983～1984年 D/D (OECD資金による)</p> <p>資金調達： 1982年7月7日 L/A 70.49 億円 (マイクロエープ回線網建設事業)</p> <p>*事業内容</p> <p>①ルサカ～コッパルベルト間の老朽化した基幹市伝送路のグレードアップ ②マンサに対するテレビ伝送路の整備、拡充 ③北部州、ルアラ州、東部州における地方電話回線網の新設 借財対象は上記事業所要資金の外貨部分 自己資金 (10億円)</p> <p>工事： 1986年 完工</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 302/85

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市北東部				
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥275	1)	内貨分	1)	2)	3)
			2)		22,841		
			3)		47,174		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		内容 (1期) 規模 滑走路、誘導路補修 延長約10km エプロン増設 約35,000 m ² 旅客ターミナルビル改築 13,000 m ² 貨物ターミナルビル新築 6,400 m ² VIPビル新築 1,400 m ² 無線通信機器更新等 式					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	動力・運輸・通信省航空局 Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Comm.						
7. 調査の目的	本プロジェクトの技術的・経済的・財務的 フィージビリティの検討 同国カウンターパートへの技術移転						
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1987. -1989.		2)		3)
9. コンサルタント	(株) 日本空港建設	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.50	FIRR 1) 2.30		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1984.12-1985.12(13ヶ月)					
	延べ人員 国内 現地	43.67 28.67 16.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,654 (千円) 149,727	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：1名 (F/S手法) ② 現地コンサルタントの活用：土木建設の共同調査及び指導。				

外国語名 Lusaka International Airport Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	状況： (平成3年度在外事務所調査) HCA調査を基本としているものの現地実情に応じた変更がなされている。 (平成5年度在外事務所調査) HCAのルカカ国際空港に関する整備計画は非常に有用であり、引き続きの資金供与を強く希望するもののコメントあり。
2.主な理由	工事進捗中。(平成9年度在外事務所調査)		
3.主な情報源	①、②		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (1) ターミナルビルディングの到着ロビー及び無線通信機器等の近代化事業 1990年12月 イタリア及び OPEC の援助で実施中 (平成8年度国内調査) 現在F/S及びD/Dが終了し、個々の開発・建設が始まる段階である。工事は未だ実施されておらず、ドイツ・英国 勢が競争入札で現在有利と思われる。 (2) ルカカ国際空港の改修及びビンドラ、リビングストーン、ムフリラ空港の整備 (新空港建設) (平成7年度在外事務所調査) 1994年～95年 ルカカ空港開発調査 (AfDB) 1996年11月 AfDB の資金援助が予定されている (3) ターミナルビルの改修及び滑走路の舗装 (平成7年度在外事務所調査) 欧州の融資元を探した上で、1996年4月に入札を行うことを企図している。 (平成8年度国内調査) 国際コンサルタントのコンソーシアムが補完調査を実施する予定。 工事： (平成9年度在外事務所調査) フェーズ1 (~2000) の実施状況は以下の通り。 <滑走路、誘導路舗装> 滑走路は一部実施済。誘導路舗装は資金不足のため未実施。 <エプロン増設> エプロン整備は一部実施済であるが、増設は需要減のため取り止めとなった。 <旅客ターミナルビル改築> 進行中。 <貨物ターミナルビル新築> 資金不足のため未実施。 <VIPビル新築> 需要不足のため取り止め。 <その他> 路肩/周辺道路舗装、フェンス設置……実施済 管制ビル、駐車場設備等の工事……進行中			

案件要約表 (F/S)

AFR ZMB/S 303/90

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ルサカ市南約60Km		
2. 調査名	カフエ川道路橋改築計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1,000 U.S.\$	1) 13,750	内貨分	1) 3,160
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2) 外貨分	2) 10,590	3) 3)
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	架け替え橋梁の諸元 ・橋長 162m (38.0+2×43.0+38.0m) ・幅員 車道7.30m 歩道2.00 ・取付道路長 750m ・上部工 4径間連続鋼板桁 ・下部工 橋台2基、直接基礎 橋脚3基、鋼杭基礎 ・事業費 全体工事費は、約1,320万USドルと算出した。 ・施工計画 ①現況撤去：パイルベント工法 ②新橋建設： ③仮設橋杭打：ウォータージェット+パイプ工法 ④新橋脚杭打：ボーリング+パイプ工法			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省				
7. 調査の目的	カフエ橋架け替えに対するF/S				
8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1991.2-1993.8	2)	3)
9. コンサルタント	(株)長大 (株) パンフィカ・インフラ・プロジェクト (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 51.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.10-1990.9(12ヶ月) 延べ人員 国内 47.03 現地 20.40 26.63	条件又は開発効果 【経済分析の条件】 ①橋梁使用不可能危険の除去 迂回による車輛通行費用の増加は、経済便益とみなされる。 ②EIRR 経済分析の指標の一つである経済内部収益還元率 (EIRR) は、仮想迂回路に対して、次の通り算出される。 イテジ・デジ・ルートの場合 : 80.1% チアワ渡河ルートの場合 : 51.9% 【開発効果】 カフエ橋を通過する道路は、ルサカ市と南部州を結合し、更には国外の南アフリカ諸国 (即ち、ジンバブエ、ボツワナ及び、モザンビーク) まで結ぶ幹線道路である。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・ボーリング交通量調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,395 (千円) 179,330	5. 技術移転	研修員受け入れ：JICA研修		

外国語名 Kafue Road Bridge Reconstruction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	本橋は、地域幹線道路上にあり、改築が重要。 1993年4月工事完工し、1993年7月供用開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. 740-アツプ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1991年2月 E/N 5,200万円 (カフエ川道路橋架替計画D/D)</p> <p>資金調達： 1991年度 E/N 7.39億円 (カフエ川道路橋架替計画-国債1/3期) 1992年6月4日 E/N 9.12億円 (カフエ川道路橋架替計画-国債2/3期) 1993年6月25日 E/N 2.90億円 (カフエ川道路橋架替計画-国債3/3期)</p> <p>工事： 1992年1月 公共事業省及び清水建設との間で、改築にかかる工事契約を締結し着工 1992年末 下部構造完了 1993年4月 上部工架設終了</p> <p>状況： 1993年7月に開通し、同回の主要幹線道路として供用されている。橋梁本体は問題なく運用されているが、河川内の浮草（浮島形状になったもの）が橋脚付近に集積しており、現地政府は自己資金でその除去を行なった。 (平成6年度国内調査)</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

AFR ZMB/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンベジ川本流および左支流カフェ川流域 (340,000km ²)		
2. 調査名	主要河川水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内資分	1) 2)
			2)	外資分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>本調査は、対象地域における水資源賦存量の概略を把握し、水文観測体制の整備・強化について提言した。水資源開発計画の立案（計画予算を示したプロジェクト提案）はS/Wに含まれていない。</p> <p>① 水文観測の重要性の認識及び啓蒙 ② 水文観測体制の改善</p> <p>1) 任務・責務の明確化 2) 観測チームの強化 3) 年次計画及び年次報告の採用 4) 水文解析システムの改善 5) 定期的な水質観測 6) 計画・設計部門の設置 7) 関係機関との水文情報の交換 8) 人員確保と計画的な訓練体制の導入 9) 予算の充実・確保</p> <p>③ 総合的な水資源開発計画の作成</p>			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の担当機関	エネルギー・水開発省水利局				
7. 調査の目的	水文観測体制の強化、充実 水文観測データの収集、整理解析および水資源賦存量の推定				
8. S/W締結年月	1988年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	ハイトテクノロジー (株)	<p>本調査では、豊富でかつ利用できる水資源（表流水及び地下水）の賦存の要が確認された。今後10年間に予測される人口増加等に見み、都市用水確保、農業開発のための灌漑用水開発、電力供給増加が必要となるため、早急な水資源開発が期待される。</p> <p>水資源開発事業が実施されれば、用水や電力の確保等によりもたらされる直接的・間接的な経済効果が期待されるばかりでなく、事業実施期間中に発生する有効需要により、所得の再配分、雇用の増加、税収増加等の経済効果ももたらす。また、水資源開発は生活の基礎要件の確保でもあり、シビルミニマムの観点からも重要である。</p>			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1989.11-1992.3(29ヶ月)			
	延べ人月	54.00	10.00	44.00	
	国内				
	現地				
11. 付帯調査・現地再委託	水文観測所設置工事 水準測定・河川横断測量				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	325,069 (千円)	TOT: 13名 研修員受け入れ: 13名			
コンサルタント経費	220,000				

外国語名 Hydrologic Observation Systems of the Major River Basins

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		詳細は全国水資源開発計画 (MP) 参照のこと。
2. 主な理由	①第4次国家開発計画 (1989～93) のなかで全国水資源開発計画の制定が目標として定められている。 ②1992水文年 (1991年10月～1992年9月) の雨期は降雨が異常に少なく、南部アフリカ一帯に飢饉が予想され、政府として早急な対応が必要となっている。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 別のMPに継承	
状況 <p>ザンビア政府は本調査結果により、水資源開発可能量の概要が把握できたので、次の段階として、都市用水、灌漑用水、水力発電等の水資源開発計画について、全国的、統合的、長期的なMPを作成すべく、日本政府に対して技術協力を要請中である。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 水利局は、本文情報収集・解析の予算増額を実施。エネルギー・水開発省は、省務再確認・再確定のためコンサルタント採用。水資源管理改善のための資金援助・技術援助提供先を模索中。</p> <p>(1) 水文観測の重要性の認識及び啓蒙 (平成9年度在外事務所調査) DWA内での認識は高まっている。住民教育プログラム実施のためには資材、交通手段が必要である。</p> <p>(2) 水文観測体制の改善 (平成9年度在外事務所調査) 1. 観測チーム強化 1998年度予算で300名の測定者任命 2. 年次計画/年次レポート作成 データは存在するが冊子にはなっていない。インターネットにて閲覧の可能性あり。 3. 水文分析システム改善 HYDATAソフトウェアがSADCの基準として1990年に採用され、全てのデータが移された。 4. 定期水質観測 現在鉱山省が代行。DWAは機材及び技術が必要 5. 企画システムの構築 DWAの組織改革の一部として準備中 6. 灌漑局との情報交換 水開発局により実施される予定 7. スタッフ研修 研修用機材等が必要である</p> <p>(3) 統合的な水資源開発計画の作成 1993年10月～1995年10月 「全国水資源開発計画 (MP)」 (JICA)</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 当案件は全国水資源開発計画 (MP) に継承された。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

AFR ZMB/A 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	西部川モング地区ザンベジ川氾濫原				
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	①小農を対象とし、灌漑条件を前提に、水稲・毛作ならびに畑作物との二毛作体系の確立。 ②上記栽培体系の前提となる現地で実施可能な農地整備水準と灌漑、水管理技術の確立。 ③以上の技術をもとに、作物生産技術ならびに生産基盤整備技術に関する指針の策定。					
6. 相手国の 担当機関	農業食糧水産省 Ministry of Agriculture, Food and Fisheries	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	農業現場において、現地に適用し得る技術を実証し、資料の収集と合わせて、地域の安定した農業の確立に寄与する						
8. S/W締結年月	1987年 10月	①現況の水稲の収量1~2t/haを4~6t/haに増加し得ることを実証した。 ②現地で実施可能な農地整備技術と灌漑、水管理技術実証し得る見通しを得た。 ③水稲との二毛作可能な畑作物の種類と栽培法を実証し、灌漑条件を前提に二毛作体系実施の可能性とそれによる高収益の見通しを得た。					
9. コンサルタント	太陽コンパネ (株) 国際航業 (株)	5. 技術移転					
10. 調査団	団員数					14	
	調査期間					1988.2-1992.12(23ヶ月)	
		延べ人月	173.27				
		国内	30.38				
		現地	142.89				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット解析及び測量	実証現場における試験ならびに周辺における調査の過程において、調査団に配属された現地技術者に試験、調査の手法を習得させるとともに、成果の報告会の開催によって指導員に対する効果の浸透をはかった。					
12. 経費実績							
総額	779,091 (千円)						
コンサルタント経費	643,224						

外国語名 The Agricultural Verification Study

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	実証調査の成果は現地側において有効に活用され、無償資金供与が実施された。(平成8年度[9]内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 次段階調査： 1994年2月～1995年8月 「ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画（FIS）」 状況： 実証調査の終了に当たって、実証田圃並びに試験及び調査用の機材を現地側に供与し、現地側において各種調査を継続している。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果はモンゴ農村開発プロジェクトの草案策定の際に役立てられている。 (平成8年度[9]内調査) 「ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画（1995）」に基づいてB/Dが実施されており、1996年度にE/Nが締結され（8.3億円）、1997年度中に完工予定である。完工後は、本調査結果により策定されたパイプラインに沿った営農が開始される。		

案件要約表 (M/P)

AFR ZMB/S 110/93

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア国全土				
2. 調査名	全国通信網整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	78,110	内貨分	1) 15,220	2)
			2)		外貨分	62,890	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		①緊急プログラム プログラム 1. 加入者線路障害率の改善と加入申込停滞の解消 2. 料金請求業務の改善と料金改訂の検討 3. 車両再生作戦 計画予算 : 内貨分 3,690, 外貨分 3,310, 総額 7,000 (US\$)					
5. 調査の種類	M/P	②ルサカ、キトウエの地域電気通信網、伝送路網の増設 計画予算 : 内貨分 7,590, 外貨分 42,890, 総額 50,480 (US\$)					
6. 相手国の 担当機関	郵便電気通信会社 (PTC)	③ルーラル電話網の増設 計画予算 : 内貨分 3,940, 外貨分 16,690, 総額 20,630 (US\$)					
7. 調査の目的	長期電気通信網整備計画 (1993~2012) の策定						
8. S/W締結年月	1992年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本情報通信の平行的(株)	上記、優先プロジェクトが実施されない場合は、電話の供給量が既設設備の老朽化により減っていく。また、プロジェクトの実施を長期借入金により行なう場合は、少ない収入に対して多額の投資となり、PTCの財務を圧迫し運営が困難となる。しかし、優先プロジェクトを無償資金で実施する場合は、PTCの運営改善に著しい効果が期待できる。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1992.9-1993.8(12ヶ月)					
	延べ入月	41.51					
	国内	16.42					
	現地	25.09					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,444 (千円) 159,422	5. 技術移転		カウンターパートに対する技術移転は、調査団員との共同作業を通じて、データ収集(含現地調査)、データの分析、レポート作成まで行なった。PTC内部協議時の中間報告書の発表は、カウンターパートの代表が行ない、長期計画をより理解できたと思える。			

外国語名: Long Term Plan for Development of Telecommunications Network

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(3) ルーラル電話網の増設 (平成7年度在外事務所調査) 資金不足のため実施に至っていない。 (平成9年度在外事務所調査) パッケージ10 (地方における回線整備) 資金調達：自己資金 工事：30%完了 パッケージ23 地上局 (Mwembeshi I) 資金調達：自己資金、INTELSATローン 220万ドル 工事：1998年3月 完工予定</p> <p>専門家派遣： (平成8年度国内調査) 1996年4月7日～1998年4月6日 電話設備維持管理を目的として1名長期専門家派遣</p> <p>その他： (平成9年度在外事務所調査) 他のパッケージについては資金不足で未着手である。 PTCの通信セクターが分離されZAMTELとなった。 日常業務の近代化として、会計ソフト等を試用している。</p>			
2.主な理由	本調査は、ザンビア国内の通信網整備のために非常に重要である。 提案事業は順次実施されている。				
3.主な情報源	①、②				
4.740-アップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="758 1110 876 1200">終了年度 理由</th> <th data-bbox="876 1110 1402 1200">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1) 緊急プログラム (パッケージ 1) (平成7年度在外事務所調査) 料金請求業務の見直し中である。為替相場の急激な変動にあわせるため四半期毎の料金見直しが行われる事になった。また、業務効率化のためコンピュータの導入も行われている。 (平成9年度在外事務所調査) 各プログラム毎にタスクフォースが結成された。</p> <p>1.回線維持管理と新規加入申込 1-1.同一回線での故障の削減 小規模な改善が施されているが、機械は老朽化しており、新たな資金が必要である。 1-2.加入申込増の解消 1996年に8,864回線を増設し、計123,338回線となった。</p> <p>2.料金請求業務の改善と料金改訂の検討 2-1.料金請求業務の改善 最大の未払い先は政府であるが、未払い率は低下してきている。 徴収システムの活性化のためにTELCASE (ソフト) が試用されており、経過をみて導入。 2-2.料金改訂の検討 コストリカバリーの可能な新料金計算法が検討されている。</p> <p>3.車輛再生作戦 タスクフォースは結成されていない。スペアパーツ購入資金不足で、利用されていない車輛は20%を超える。</p> <p>(2) ルサカ・キトゥエ等の地域電気通信網拡充 (平成7年度在外事務所調査) ルサカ市内 資金調達： 1992年10月 E/N 8.81億円 (ルサカ市電話網改修計画-1/2期) *事業内容 ルサカ市内8地区のうち、ルサカ・メイン地区及びリッジウェイ地区の老朽化した電話線路を最新式のゼリー充填ケーブルに更新する。 1993年6月 E/N 0.51億円 (ルサカ市電話網改修計画-2/2期-1) 1993年6月 E/N 5.55億円 (ルサカ市電話網改修計画-2/2期-2) (95年度供与)</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ルサカ、キトゥエ、カブエにおける交換システムと伝送システム、回線整備は自己資金で40%完了。残りの部分のために資金が必要である。</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

AFR ZMB/A 101/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	セシケ (Sesheke) とムロベジ (Mulobezi) 地区を中心とするチーク林を含む森林約50万haの地域		
2. 調査名	南西地域チーク林資源開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 社会経済環境と事前環境の概要を把握 2. 土地利用と植生及び森林資源、土壌の現況を明確化 - 土地利用植生区 (50万ha) の作成・土壌区 (30万ha) の作成・森林簿 (50万ha) を作成 3. 森林管理に必要な基礎的資料の作成と基礎調査の実施 1) 森林資源管理に関する基礎調査 - 天然性広葉樹林の収獲表の作成と森林管理・資源管理上の問題点と対処方向の検討 2) 地域振興に関する基礎調査 - 地域の社会経済的特徴性と集落・個別農家に於ける土地 - 森林・木材との関わり及び木材利用の現状と将来予測を検討 3) 森林作業法に関する基礎調査 - 森林施業・更新実態・木材伐採・森林被害他の実態と問題点と対処方向の検討 4) 土地利用に関する基礎調査 - 自然立地特性に基づく立地区分と土地利用の問題点と対処方向の検討 4. 森林管理計画の策定 - 森林管理計画指針の明確化と方策 (11項目)、植栽・伐採計画、今後の課題と提言等 5. 環境の現状と問題点、今後の対処策			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省				
7. 調査の目的	1) チーク資源把握と 森林管理計画策定 2) 技術の移転				
8. S/W締結年月	1993年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 林業土木研究所	適正な森林管理のあり方を検討するためには、森林環境・生態・資源に関する定量的な情報、知見が用いされていることが基本である。しかしザンビア南西地域においては、これらの基礎的な知見が欠如し、森林の定量的な管理はなされてこなかった。本案件はこれらの基礎的な事項に関して満足すべき新知見を把握したのが特色である。すなわち、カラハリサンド地域については、これまで森林の育成に関して未解明な特殊環境とされてきたが、その森林生態機構を明確にした。また森林現況の把握に関して、オランダのSNV調査団が寄せた熱い期待にも成果で応えながら、地点毎の資源量とその分布を明らかにした。資源管理に不可欠な基礎資料である収獲表(広葉樹林の定量的な収獲表の例は世界的にも少ない)を明確にし、資源管理計画が策定された。さらに慢性化している森林火災と放牧による荒廃の実態を把握し、荒廃機構も明確にした。その結果、ザンビア森林局にとって最初の森林の定量的な管理計画が具体化された。 ザンビア森林局は、森林資源を量的に管理する点等と実績経験は無きに等しいが、現地調査全期間を行動を共にし、また技術の移転がほめられたカウンターパート3名が中核となり、その定着化が期待されることである。しかし、予算と機動力は極度に欠如し、森林の更新にまで取り組むことは困難が予想される。予算不足のなかでもある程度の成果が期待できる伐採管理と火入れの見直しを手始めに、資源の量的管理と環境保全の取り組みが着手されることが期待されることである。また本案件成果をその活動計画の前提にしているドイツGTZの協力活動が進められ、その成果が上がることも期待するところである。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1994.7-1996.3(21ヶ月)			
	延べ入月	国内 57.07 現地 18.85 32.22			
11. 付帯調査・ 現地再委託	無				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,944 (千円) 229,249	5. 技術移転	①O/T: 3名 ②研修員受け入れ: 1994.11.20-12.23-1名、1995.8.25-10.6-1名 ③セミナー: 1996.2.1-51名 ④報告書作成		

外国語名 Forest Resources Management study for Zambia Teak Forest in South-Western

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果は基礎資料として関係機関に配布された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本案件の対象区域においては、1960年代から森林資源とその管理に関する本格的な森林調査はなされておらず、森林環境に関しては特無である。報告内容は全て最新のオリジナルデータに基づくもので、土地利用植生図・土壌図・森林図も当該地域の森林とその関連環境に関する最新の情報による基礎的な情報資料として、森林・林業・林産業関係分野のみならず、事前環境の保全分野に関心を持つザンビア国内外の関係者に直接・間接的に活用されていく性格のものである。</p> <p>本成果は、森林局とその関係地方機関、地方政府機関に、関係分野の基礎資料として既に配布され、また、対象地域のチーク林の保全を目的に本成果をその行動計画の一環に組み込んでいるGIZの協力活動が現在引き続き展開されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) GIZとザンビア政府の協力により持続可能なチーク林管理に関するパイロット・プロジェクト(対象面積6000ha)が実施された。その結果、地域社会での森林の重要性及び持続可能な管理の必要性についての認識が高まった。森林管理計画を作成中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 火災防止対策として、防火帯が設置された。また車輦、道路、通信機器に対して投資が進んでいる。その他の提案プロジェクトについては森林局の予算不足のため実施に移されていない。</p> <p>新森林法案が今年、国会に提出され、住民主導の森林管理計画の法的裏付けができることとなる。また森林局に対して必要額が予算配分されることになる。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成 1996 年 7 月
改訂 1998 年 3 月

AFR ZMB/S 102/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	ザンビア国全土		
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	142,270	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) ルサカ北湖地域給水片プロジェクト 16 mil. US\$ 2) チョング多目的ダム事業 109.87 mil. US\$ 3) 地下水開発訓練センター事業 16.40 mil. US\$ 4) カフバダム (フィルダム) プロジェクト 高さ: 27.0m, 都市用水: 65,000m ³ /day, 灌漑: 365,000m ³ /day 5) ムツンズダム (フィルダム) プロジェクト 高さ: 30.0m, 都市用水: 35,000m ³ /day, 灌漑: 135,000m ³ /day 6) 農業用単独ダム (フィルダム) プロジェクト ルンバダム: 7,000ha, 605,000m ³ /day ルンバジダム: 1,480ha, 128,000m ³ /day			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	エネルギー・水開発省 水利局				
7. 調査の目的	ザンビア全土を対象とした 1. 水資源総合開発に因るM/Pの作成 2. 早急に実施すべき事業のアクション プランの作成				
8. S/W締結年月	1993 年 6 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	八千代ロジスティクス (株)	1) 50本の井戸で20,000/日を開発し、約90,000人に上水道を供給可能 2) 高さ35mのフィルタイプの多目的ダムにより都市用水として103,000m ³ /日、農業用水として70,000m ³ /日を開発 3) 地下水開発訓練センターをルサカ及び各州に設置し技術者の育成を図るとともに、効果的に地下水開発を行う。			
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間	1993.10-1995.10(25ヶ月)			
	延べ人月	150.72			
	国内	54.44			
	現地	96.28			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、地下水自記水位設置工事、井戸調査、利水状況調査、				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	851,189 (千円) 757,382	5. 技術移転 ①OIT: 20名 ②研修員受け入れ ③セミナー: 1993.17 66名			

外国語名 National Water Resources Master Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	資金調達： IFAD 534万USドル 状況： DWAはモニタリングのみ開行。 2. チョングダム灌漑プロジェクト チョングダムの建設未着工のため未実施。 3. ザンベジ左岸洪水灌漑プロジェクト 農業省はこのプロジェクトは人がかり過ぎると考えている。 (3) 組織改革 (平成9年度在外事務所調査) 1. プログラム実施のための準備 DWAのリストラ マルチセクター委員会の設置 2. 人的資源開発計画策定と研修	
2. 主な理由	地下水開発研修センターは場所を変更して設置される予定である。(平成9年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="746 1102 876 1208">終了年度 理由</th> <th data-bbox="876 1102 1414 1208">年度</th> </tr> </table>		終了年度 理由
終了年度 理由	年度		
状況 エネルギー水開発は、JICA調査の提案された緊急プロジェクトの中で特に地下水開発訓練センター事業と チョングダム多目的ダム事業を日本の協力を得て早急に推進したいと希望している。 (1) 水供給 (平成9年度在外事務所調査) 1. ルサカ北部給水計画 モニタリング費用として、74,000USドルが1998年DWA予算に計上されている。 ルサカ北西部においてEUが水供給・下水プロジェクトを実施している。 2. チョングダム 次段階調査： 185,000USドルが1998年予算に計上されるが不足。 日本の無償技術協力を得てF/Sを実施したく、協力要請書を準備中である。 状況： EUがルサカ北西部で水供給プロジェクトを実施しており当分は水不足とならないので、建設は遅れる見込み。 3. ドリルセンター 民間企業の参入の可能性も含め、再検討される。 4. 地下水開発研修センター 資金調達： 日本の無償資金協力を得て実施したく協力要請を準備中である。その要請内容は1) 訓練センターの建設と、2) 初期トレーニングの実施を含んでいる。2) については従来の無償資金協力枠を超えたものであるため実施方式に ついては再考する必要があるとの現地日本サイドのコメントがある。 (平成9年度回内調査) 11年度案件として「地下水開発訓練センター」が要請される見込みである。 状況： <センター建設> 中央部に位置するカブエにサイトが変更され、DWAは既に倉庫を確保。 74,000USドル予算 <研修(外国人専門家による)> 1999年開始予定。(外部資金未調達なので遅れる見込み) <研修> 2004年開始予定。 (2) 農業セクター (平成9年度在外事務所調査) I.ASHIP改修プロジェクト			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

AFR ZMB/A 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ザンビア	1. サイト 又はエリア	西部州モンゴ地域		
2. 調査名	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=K670 (K1 mil.)	M/P 1) 14,632 2) 内貨分	9,186	外貨分 5,446
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 4,306 2) 内貨分 3)	2,421	外貨分	1,885
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	農業生産基盤(農道、灌溉排水施設)及び農村生活基盤(村落道路、農村給水、総合研修所)の整備により小規模農家の農業経営の改善を図り、農民の生活水準の向上と地域経済の活性化を推進する。(M/P 12,000ha, F/S 1,900ha)			
6. 相手国の担当機関	農業食料漁業省	開発計画の概要 - 道路: 連結道路、集落間道路 - 灌溉・排水: 重力灌溉、圃場整地 - 農産加工: 精米機、製粉機 - 内水面漁業: 養魚施設 - 畜産: 牛固定施設、食肉加工施設他 - 普及活動・農民支援: 総合研究所 - 土壌保全: - マーケティング: マーケティング施設			
7. 調査の目的	ザンビア政府の要請に基づき、同国西部州ザンベジ川流域に位置するモンゴ地域を対象として、小規模農家の農業生産性並びに生活水準の向上を目的とした農村開発に関するマスタプラン調査及び、フォローアップ調査を実施した。				
8. S/W締結年月	1993年 8月				
9. コンサルタント	太陽コンサル(株) 国際航業(株)	計画事業期間	1) 1995.7-2015.6	2)	3)
10. 団員数	11	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 52% 2) FIRR 1) 3)	
調査期間	1994.2-1994.8(07ヶ月)	条件又は開発効果			
延べ人員	1994.10-1995.8	(条件) 本F/S地区は、単に開発に対する潜在的可能性が高いばかりでなく、社会的に不利な立場に置かれている集団に対するニーズにも留意して選定した。また、本地区が他の地域のモデルとなるよう、副産物の波及効果が高く事業効果の発現が速いことも選定基準とした。			
国内	59.15	(開発効果) 基本的効果 - 農業生産力の向上 - 小規模農家の農業収入及び生活水準の向上 その他の効果 - 農地の拡大とより多くの農村労働力の吸収 - 現地農民及び移住民の事業参加による協業意識の向上 - 農業普及計画等のプログラムによる現地住民への農業技術及び生活様式に関する基礎知識の養成 - 助成の生活条件の改善(労働の軽減等)及び社会的地位の向上			
現地	17.45				
環境調査	41.70				
11. 付帯調査・現地再委託	・土壌調査 ・水質調査 ・農家経済調査 ・環境調査				
12. 経費実績	311,865 (千円)	5. 技術移転	①OJT: 2回-約40名 ②研修員受け入れ: 1994.9.5-10.14 ③報告書作成		
総額	282,959				
コンサルタント経費					

外国語名 Mongu Rural Development Project in Zambezi River Flood Plain Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(2) 灌漑事業 (2週間の遅れ) 主灌漑水路 40% サンド・トラップ 55% 2次水路 (12,485m) 20% 地均し (46ha) 10% 排水路 (6,570m) A 96%、B 50% 2次排水路 (9,680m) 90% セフラ川へのバイパス水路一洪水の影響で13kmに延長する必要がある。 (3) 建造物 農産物加工施設 (180sqm) 40% マーケット施設 (120sqm) 45% 拡張施設 (750sqm) 20% (地域住民の反対によりサイトが変更された) 水供給 (3ユニット) 20% (4) 組織関連 農民グループ組織一執行委員会結成 水利権一伝統的システムにのっとり譲渡を受けた 3次水路建設への住民参加一2次水路完成後実施予定
3. 主な理由	1997年5月に工事が着工された。			
4. 主な情報源	①、②、⑥			
5. フォアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1996年 B/D</p> <p>無償資金協力としての要請施設内容： ・道路：総延長 27.6km (連絡道路、集落間道路等) ・灌漑：水路延長 13.1km、沈砂池、付帯施設 ・圃場造成 均平：200ha ・排水：水路延長 21.9km ・農産加工：小規模精米機、小規模製粉機 ・内水面漁業：養魚池 ・畜産：内固定施設、牛積込施設 ・普及活動：多目的集会所 ・マーケティング：マーケティング施設 ・井戸</p> <p>以上の施設のうち特に道路については、サイトの自然条件を考慮し維持管理の容易性を考慮した構造、工法とする。また、灌漑排水施設のうち末端水路建設は農民組織負担とする。 運営・維持管理については、技術協力 (JOCV) 及び NGO との連携を考慮した計画を策定する。</p> <p>(平成9年度国内調査) B/Dの結果、内水面漁業及び畜産の施設は、無償対象からはずされた。協力隊員の派遣はすでに始まっている。</p> <p>資金調達： 1997年2月6日 EN 8.3億円 モンゴ地域農村開発計画</p> <p>工事： 1997年5月～1998年3月 建設業者/清水建設</p> <p>事業実施状況： (平成9年度在外事務所調査) (1) 道路建設 支線道路A (1,850m) 65%、B (2,132m) 17% 維持道路A (1,835m) 20%、B (250m) 65%、C (585m) 20% 村落道路 (3,800m) 65%、村間道路 65%、フィールド道路 (12,640m) 8%</p>				

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

AFR ZWF/S 601/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	ジンバブエ	1.サイト 又はエリア	ソールズベリー-ダブカ間355km			
2.調査名	国鉄電化計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な提案プロジェクト				
4.分類番号		ソールズベリー-ダブカ間の電化計画について、日借款要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行った。 第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造 第2案 新車20両購入のみ				
5.調査の種類	その他					
6.相手国の 担当機関	運輸電力省					
7.調査の目的	電化計画に対する日本の協力 可能性の検討					
8.S/W締結年月	年 月					
9.コンサルタント	日本国有鉄道 (JR東日本(株))					
10 調査 団	団員数	【開発効果】 ①ディーゼルオイルの輸入節減 ②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減 ③機関車のメンテナンスに要する技術者の節減を含めたメンテナンスコストの節減 ④故障率の低下とスピードアップによる運行計画(輸送計画)の弾力性の増大 ⑤エネルギーの効率的利用(日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)				
	調査期間					1980.11-1980.12(1ヶ月)
	延べ人月 国内 現地					
11.付帯調査・ 現地再委託		4.条件又は開発効果				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	9,382 (千円)	5.技術移転				

外国語名 Electrification of National Railways

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の提案の一部事業化。(平成5年度現地調査)	
3. 主な情報源	③	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査) 本調査で提案の13両の新車輛の購入と43両の機関車の改造は、ハラレーグエラ間 350kmの国鉄電化事業の推進に合わせて一部事業化された。その後、国鉄の電化事業は、費用・収益のバランスが悪く国鉄赤字運営の要因と見られ、世銀の構造調整の中で中止された。現在の優先事業としては、中央制御システム (CFS system) ・通信網整備と新客車50輛の購入が上げられ、これら事業への経済協力の要請が上げられている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 本調査を担当した日本国鉄の分割民営化のため情報収集は不可能 (R東日本より回答)。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

AFR ZWE/S 101/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部			
2. 調査名	村落給水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Z\$1	1)	53,079	内貨分	1) 33,218 2)
			2)		外貨分	19,861
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		年間259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計2590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当たり250人の給水人口を附うこと。 村落共有地 計画深井戸数 (1993年)				
5. 調査の種類	M/P	Mberengwa 775 Chibi 702 Shurugwi 235 Chimazi その他 878 合計 2,590				
6. 相手国の 担当機関	水資源開発省 Ministry of Water Resources and Development					
7. 調査の目的	地下水開発による衛生的な水源の確保					
8. S/W締結年月	1982年 10月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 三協コンサル	ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、 ①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による水供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。 ②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを併記指摘した。				
10. 調査団	団員数	7				
	調査期間	1982.12-1983.8(9ヶ月)				
	延べ人月	37.20 国内 13.40 現地 23.80				
11. 付帯調査・ 現地再委託	電気探査による淡水層調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	118,297 (千円) 98,508	5. 技術移転 農材供与及び指導：削片リグ2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導				

別添付名 Rural Water Supply Programme in Communal Lands in Parts of Masvingo and Midlands Provinces

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	計画地域は厳しい水不足に悩まされているが、Z国政府には必要資機材を調達する資金が無いため、削井機及び関連機器・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) ミッドランズ州 (I) 資金調達： 1983年 E/N 8億円 (地方給水施設整備計画) (F/S レポート10年計画の内緊急を要する1年11分の2/3の約100本の井戸削井) * 事業内容 8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設 工事： 1983年11月9日 着工 1985年3月31日 完工 建設業者：初根ボーリング</p> <p>(2) ミッドランズ州 (II) 次段階調査： 1988年1月～3月 B/D 資金調達： 1988年11月 E/N 5.24億円 (地方給水施設整備計画) 工事： 1988～1989年 実施</p> <p>(3) マシング州 - EC 無償援助</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

AFR ZWE/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マゾエ地区及び首都ハラレ						
2. 調査名	インテルサット標準A地球局建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) Z\$1=US\$1.32=V250	1) 2) 3)	15,586 16,957 6,811	内貨分	1) 2) 3)	2) 1,109 15,848	3) 6,811	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		1. INTELSAT標準A地球局建設計画 1) フェーズI計画 (事業費は上記の1) ①A.O.R. (大西洋地域) 地球局の設備一式: 高出力増幅機・低雑音増幅機・地上通信設備サブシステム、アンテナサブシステム (アンテナ9対地)、給電サブシステム、MUXサブシステム ②ハラレ中央交換ビルにおける国内向け地上マイクロ波リンク・システム (地球局・関門局リンク・両方向600回線) 及びインターフェース設備 ③局舎、アンテナ基礎舎、マイクロ波通信用アンテナ鉄塔、接地設備・避雷設備、給水・排水処理設備等 2) フェーズII計画 (事業費は上記の2) ①I.O.R. (印度洋地域) 地球局の設備一式: A.O.R.地球局の場合とほぼ同じ (アンテナ6対地) ②局舎、アンテナ基礎舎等の増築、増築に関連した諸設備 2. 市外電話交換設備導入計画 (事業費は上記の3) 1) ハラレ: Trunk & Junction tandem 交換機 (6,300端子、交換台20座席) 2) ブラワヨ: Trunk 交換機 (2,100端子、交換台2座席)							
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1982年 10月		計画事業期間			1) 1983.7-1984.12 2) 1987.7-1988.12 3)	
6. 相手国の 担当機関	情報郵便通信省 Ministry of Information, Post & Telecommunication	9. コンサルタント	国際電信電話 (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	21.62 20.60 22.53
7. 調査の目的	衛星通信地球局の建設計画の策定	条件又は開発効果 【前提条件】 ①適用開始時期: A.O.R. 地球局1985年初、I.O.R. 地球局1989年初、市外交換機1986年初 ②プロジェクトライフ15年 ③国際電話需要 A.O.R. 地球局 I.O.R. 地球局 合計 1986/87 170回線102.54(ERL) 62回線20.06 122.60 (1,379万分/年) 2000/01 415回線313.54 119回線61.18 374.72 (4,215万分/年)							
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ入月 国内 現地	8 1982.11-1983.3(4ヶ月) 16.00 10.50 5.50		【開発効果】 ①国際通信手段を外国経由に頼ることの経済的、政治的、社会的不利を克服できる。 ②直接通信相手国が主要国に及び、待ち合わせ時間の減少、料金値下げ、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的な増加等の効果が期待される。 FIRR1) は、A.O.R. 地球局のみ、FIRR2) は、A.O.R. 地球局とI.O.R. 地球局、FIRR3) は、市外電話交換機も含む全体計画の内部収益率である。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 1名 (JICA衛星通信コース) ②共同で報告書作成: マイクロシステム、システム開発報告書を作成 ③現地コンサルタントの活用: 土木建築設計等を委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタン経費	53,571 (千円) 41,037								

外国語名: Installation Project of INTELSAT Standard A Earth Station

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	専門家派遣： (平成5年度現地調査) 1985年3月～4月 O/M コンサルティング委員として専門家1名派遣。 1986年9月～1987年9月 JICA 専門家1名派遣。 幹線の交換局整備にあわせ専門家派遣。
2. 主な理由	AOR地球局、IOR地球局、ハラレ首都圏幹線交換機整備の供用開始。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) AOR 地球局 次段階調査： 1983年7月 D/D 終了 資金調達： 1984年4月12日 L/A 25.36億円 (同定電気通信拡充事業) 具体化された内容：マンエ地区衛星用地球局 (事業費 10,048 千USドル) *事業内容 約300チャンネル及びテレビジョン回線の容量を持つ大西洋向インテルサット標準A型地上局の建設/工場受入 試験、現地受入試験のデータ評価に関する援助と勧告のためのコンサルタントの雇用 工事： 1985年使用開始 (平成5年度現地調査) OECFでは提案のインテルサット標準A地球局の市得積整備完了</p> <p>(2) ハラレ首都圏幹線交換機整備 資金調達： 1989年10月 L/A 60.21億円 (通信施設整備事業) 工事： 1993年～94年10月 実施 (平成5年度現地調査) 住友商事を中心に現地地球局敷地内予定地に建設。ロンドン経由での東半球との通信経費の軽減効果が期待される。</p> <p>(3) ブラワヨ幹線交換局整備 資金調達： 1993年8月 L/A 95.23億円 (マタベラランド州通信網拡充事業) 工事： (平成9年度国内調査) 入札者最終評価中 (年内に契約見込み)</p> <p>(4) IOR 地球局 資金調達： 日本輸出入銀行融資 11.22億円 (平成9年度国内調査) 1994年 運用開始 (デジタル方式の装置により運用中)</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 301/87

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシング州				
2. 調査名	マシング州中規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 20,451	内貨分	1) 11,048	2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 3)	外貨分	9,403		
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	フェーズ 湖名\ダム名	II 別 ムサベレマ	III 別 マグドウ	IV 別 チニヤ マツムワ	V 別 マシヨコ マフデ	VI 別 ムンジャン ガンジマ
6. 相手国の 担当機関	エネルギー水資源 (開発) 庁	1. ダム・貯水池 有効貯水量(百万m ³)	6.65	5.67	2.25	1.45	3.13
7. 調査の目的	灌漑計画	堤高(m)	12.7	18.8	18.8	18.4	19.3
		堤長(m)	1,700	460	580	700	625
		2. 導水路 方法	重力式	重力式	揚水式	重力式	揚水式
		容量 (1/S)	54	76	74	23	151
		延長(m)	5,600	7,940	870	800	860
		3. フォームボンド 容量(m ³)	4,600	6,500	4,300	1,400	8,700
		4. 受益地 面積 (ha)	44	70	50	21	100
8. S/W締結年月	1986年 2月	計画事業期間	1) 1986.7-1987.3		2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 三晃技研 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査期間	1986.7-1987.3(9ヶ月)	条件又は開発効果	農業は、ジンバブエ産業の基幹をなすものである。特に黒人共有地では都市近郊の商業農業に比較して開発が著しく遅れている上、農業以外に見るべきものは何も無い。 しかも内陸国であるため、降雨量・降雨パターンが不規則でしばしば干ばつの被害を受けている。主食であるトウモロコシ栽培は、雨期の天水に頼るだけで、灌漑施設は殆ど無いと言える。 [開発効果] ①農業用水、飲料水、家畜用水の確保 ②灌漑により 作当たりの単位収量は5倍となる。 ③二毛作も可能になることにより収量は約10倍となる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質 土質調査 測量 地形図作成	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: 1名 2) 0名				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	360,096 (千円) 345,035						

外題語名 Medium Size Dams in Masvingo Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
2. 主な理由	中規模灌漑計画はジンバブエ政府にとって最優先事業の1つであり、黒人貧困層を救済する事は無償資金協力事業としてふさわしい。 1995年3月工事完了。															
3. 主な情報源	①、②、③															
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため											
終了年度	1996 年度															
理由	実施済案件のため															
<p>状況</p> <p>大規模調査： 1989年5月 B/D 完了</p> <p>資金調達： 1989年10月 E/N 12.51億円</p> <p>工事：</p> <table border="1"> <tr> <td>1990年</td> <td>第1期</td> <td>建設機械供与完了</td> </tr> <tr> <td>1991年</td> <td>第2期</td> <td>ムザベレマ、マゴドウの2ヶ所のダム完工 (9.98億円)</td> </tr> <tr> <td>1992年</td> <td>第3期</td> <td>オンヤマツムワダム完工 (5.36億円)</td> </tr> <tr> <td>1993年</td> <td>第4期</td> <td>マシヨコ・マブチの2ヶ所のダム完工 (9.85億円)</td> </tr> <tr> <td>1995年3月</td> <td>第5期</td> <td>ムンジャンガンジャダム完工 (6.65億円)</td> </tr> </table> <p>持続効果： (平成7年度在外事務所調査) 黒人共有地での食糧自給達成と生活水準向上が期待される。</p>		1990年	第1期	建設機械供与完了	1991年	第2期	ムザベレマ、マゴドウの2ヶ所のダム完工 (9.98億円)	1992年	第3期	オンヤマツムワダム完工 (5.36億円)	1993年	第4期	マシヨコ・マブチの2ヶ所のダム完工 (9.85億円)	1995年3月	第5期	ムンジャンガンジャダム完工 (6.65億円)
1990年	第1期	建設機械供与完了														
1991年	第2期	ムザベレマ、マゴドウの2ヶ所のダム完工 (9.98億円)														
1992年	第3期	オンヤマツムワダム完工 (5.36億円)														
1993年	第4期	マシヨコ・マブチの2ヶ所のダム完工 (9.85億円)														
1995年3月	第5期	ムンジャンガンジャダム完工 (6.65億円)														

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/A 302/90

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	ジンバブエ	1.サイト 又はエリア	ジンバブエ国マニカランド州ニヤンガ郡ニヤコンバ地区			
2.調査名	ニヤコンバ地方灌漑計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,776	内貨分	1) 10,076	2) 3)
3.分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	5,690	
4.分類番号		3.主な事業内容				
5.調査の種類	F/S	①ポンプ場 5カ所 ②送水管 (パイプライン) L=14,320m ③フームボンド 5カ所 ④用水路 (コンクリート開水路) L=38,380m ⑤農道 (砂利舗装) L=31,180m ⑥排水路 (排水路) L=33,700m ⑦プロジェクト管理施設 建物等一式 ⑧流通施設 建物等一式				
6.相手国の 担当機関	土地農業開発再定住省農業技術普及局 Ministry of Lands, Agriculture and Rural Resettlement (MLARR)	7.調査の目的				
7.調査の目的	マニカランド州に位置するニヤコンバ地方灌 漑計画の策定及び F/S報告書の作成	8.S/W締結年月				
8.S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1)1992 -1995.	2)	3)	
9.コンサルタント	大塚洋行(株) (株)三井物産	4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.50 2) 3)	FIRR 1) 4.25 2) 3)	
10.調査団	団員数 8 調査期間 1989.8-1990.8(13ヶ月) 延べ人員 国内 36.62 現地 14.67 23.95	条件又は開発効果				
11.付帯調査・ 現地再委託	測量 土壌分析	[条件] ①耐用年数 : 50年 ②資本の機会費用 : 2.80%(Food Security Scheme の採択基準) ③交換比率 : US\$1.0=Z\$2.304 [開発効果] 1980年4月の独立後も、経済は白人に握られ、不公平な土地制度が継続されている。コミュニナルランド (黒人用共同利用地) を整備し、自給農業から商業的農業へ転換することにより民生の安定を図る。また本作は、コミュニナルランドの灌漑農業開発のモデル的役割を持つ。				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	176,353 (千円) 138,591	5.技術移転	研修員受け入れ: 2名 (1990年6月~7月)			

外国語名 Nyakomba Irrigation Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	B地区工事実施中。		
3. 主な情報源	①、②		
4. ワド-ツップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="749 1106 867 1202">終了年度 理由</td> <td data-bbox="867 1106 1425 1202">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>F/S対象地区はA～Eの5ヶ所に分けられ、その優先順位はCBADEとなっている。</p> <p>第1期 (C地区対象)</p> <p>次段階調査： 1994年9月より B/D実施 1995年8月 コンサルタント契約締結</p> <p>資金調達： 1995年 E/N 7.11億円 (ニヤコンバ地方海農開発計画-1/2期) *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設の建設</p> <p>工事： 1995年～96年度 (西松建設) (平成8年度国内調査)</p> <p>第2期 (B地区対象)</p> <p>次段階調査： D/D実施済 (HICA)</p> <p>資金調達： 1996年6月 E/N 6.02億円 (ニヤコンバ地方海農開発計画-2/2期) *事業内容/水路、ポンプ場、道路、付帯施設</p> <p>工事： 1996年～98年3月 施工予定 (西松建設)</p> <p>第3期以降 (A、D、E地区) (平成8年度国内調査) C、Eとセットで要請されたがこれら3ヶ所はB/D開始時に対象から外された。再要請される予定となっている。 (平成9年度国内調査) 現在工事中のB地区の完工待ち。</p> <p>状況： (平成5年度在外事務所調査) 本案件は、マシンプ村の中規模灌漑への無償案件の第5期が1994年度まで継続する事になっており、これら継続案件との調整の基に、1994年度以降の具体化が見込まれる。</p>			

案件要約表 (F/S)

AFR ZWE/S 302/92

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																																											
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	6 交換局区域 BEATRICE(MASHONALAND):BTR, NKAYI(MIDLANDS):NKI, KEZI(MATABELELAND):KER, GUTU(MASVINGO):GTU, MURAMBINO(A(MANKALAND):MRB, CHATSWORTH(MASVINGO):CHS																																																																																										
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Z\$5.02	1) 31,449	内貨分	1) 4,730 2)) 3))																																																																																								
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な事業内容	外貨分	26,719																																																																																									
4. 分類番号		地方電気通信網に必要なプロジェクトコストを交換、伝送、線路及び局外施設、電源、空中線及び鉄塔、局舎、端末等の設備及び保守運用の点から見積った内訳(以下 の通り(単位千ドル))。																																																																																											
5. 調査の種類	F/S	<table border="1" style="width: 100%; font-size: small;"> <tr> <th>社</th> <th>BTR</th> <th>KEZ</th> <th>MRB</th> <th>NKI</th> <th>GTU</th> <th>CHS</th> <th>訓練センター</th> </tr> <tr> <td>交換</td> <td>1,965</td> <td>402</td> <td>291</td> <td>321</td> <td>342</td> <td>447</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>伝送</td> <td>5,467</td> <td>838</td> <td>1,118</td> <td>1,486</td> <td>643</td> <td>757</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>線路・局外</td> <td>5,117</td> <td>1,258</td> <td>610</td> <td>790</td> <td>678</td> <td>1,075</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>電源</td> <td>1,972</td> <td>320</td> <td>422</td> <td>453</td> <td>311</td> <td>245</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>空中線・鉄塔</td> <td>1,543</td> <td>251</td> <td>251</td> <td>385</td> <td>308</td> <td>97</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>局舎</td> <td>1,194</td> <td>272</td> <td>272</td> <td>237</td> <td>139</td> <td>240</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>スペア</td> <td>798</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>312*テスト機材</td> </tr> <tr> <td>保守運用</td> <td>209</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>運送・工事</td> <td>10,560</td> <td>1,987</td> <td>1,968</td> <td>2,271</td> <td>1,572</td> <td>1,564</td> <td>1,131 67</td> </tr> <tr> <td>エンジン</td> <td>2,624</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				社	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター	交換	1,965	402	291	321	342	447	162	伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655	線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706	電源	1,972	320	422	453	311	245	211	空中線・鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110	局舎	1,194	272	272	237	139	240	130	スペア	798	81	81	81	81	81	312*テスト機材	保守運用	209	38	38	38	38	38	19	運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131 67	エンジン	2,624						
社	BTR	KEZ	MRB	NKI	GTU	CHS	訓練センター																																																																																						
交換	1,965	402	291	321	342	447	162																																																																																						
伝送	5,467	838	1,118	1,486	643	757	655																																																																																						
線路・局外	5,117	1,258	610	790	678	1,075	706																																																																																						
電源	1,972	320	422	453	311	245	211																																																																																						
空中線・鉄塔	1,543	251	251	385	308	97	110																																																																																						
局舎	1,194	272	272	237	139	240	130																																																																																						
スペア	798	81	81	81	81	81	312*テスト機材																																																																																						
保守運用	209	38	38	38	38	38	19																																																																																						
運送・工事	10,560	1,987	1,968	2,271	1,572	1,564	1,131 67																																																																																						
エンジン	2,624																																																																																												
6. 相手国の 担当機関	郵便公社 (PTC)	8. S/W締結年月	1991年 2月																																																																																										
7. 調査の目的	6 地方交換局(区域 (F記) についてF/Sを実施する BEATRICE, KEZI, MURAMBINDA, NKAYI, GUTU, CHATSWORTH	9. コンサルタント	日本情報通信(株) (株)																																																																																										
8. S/W締結年月	1991年 2月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 62.00 2) 151.00 3) 167.00	FIRR 1) 19.51 2) 19.51 3) 19.51																																																																																								
9. コンサルタント	日本情報通信(株) (株)	条件又は開発効果	無償資金援助96% 自己資金4%の構成比率 (*無償資金援助により実施された場合、経済の発展、社会福祉の向上に貢献するものと考えられる。)																																																																																										
10. 調査団	団員数	6																																																																																											
	調査期間	1992.5-1992.11(6ヶ月)																																																																																											
	延べ人員	14.97																																																																																											
	国内	7.10																																																																																											
	現地	7.87																																																																																											
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額	156,478 (千円)																																																																																										
		コンサルタント経費	138,754																																																																																										
12. 経費実績 総額	156,478 (千円)	5. 技術移転	TOT 2 研修員受け入れ: 国内作業時 (国内及びDFR作業時)、各々1名 (報告者作成の共同作業を通じた研修)																																																																																										
コンサルタント経費	138,754																																																																																												

別冊題名 Rural Telecommunications Network Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	70%の国民が住む農村地域において開発計画がスムーズに実施されるために重要なプロジェクトである。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. 「ゼロアップ」調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="749 1106 867 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="867 1106 1425 1202">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1) KEZ (平成8年度[国内調査]) JICA E/Sでの提案はモデル通信システムの策定という観点から各地域から1村を選定し実施するようになっていたが、KfW資金ではマタペラランド州の地方自治体局を対象として実施された。 資金調達： KfW借入 (1,400万DM) 工事： 建設業者：TRT (フランス) 1995年9月 着工 (1996年12月完工予定)</p> <p>(2) NKI (平成8年度[国内調査]) KEZプロジェクトの残余金を利用して実施する予定。</p> <p>(3) GFLXHS 1995年に円借入要請を大使館に提出したが、採択には至っていない。</p> <p>(4) MRB/BTR BTCが自己資金にて実施する予定。</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

AFR ZWE/A 101/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マシヨナランド州とミッドランド州にまたがるムニヤティ川下流地域		
2. 調査名	ムニヤティ川下流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	309,821	内貨分
			1)	309,821	2)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		目標年次を西暦2010年として、下記コンポーネントからなる開発計画を推進する。			
5. 調査の種類	M/P	1. 水資源開発計画-クドグダム建設により約4億m ³ の水資源開発を行うと共に、用水の有効利用を図るべく4ヶ所の調整池を設ける。 2. 灌漑排水計画-農業基礎整備を行い2万haの灌漑を実施する。 3. 農村基礎整備-道路網の改良整備、飲料用井戸の新設、改修等を行う。 4. 農民支援サービス-農業普及サービスの強化充実、農民組織の設立、農業金融システムの改善・強化を実施する。 5. その他-地域農業技術センター設立とモデル事業を実施する。			
6. 相手国の 担当機関	The Ministry of Lands, Agriculture and Water Development (MLAWD)	7. 調査の目的			
7. 調査の目的	ムニヤティ川下流域を対象として農業開発基本計画を策定する。また、ジンバブエ政府が計画しているクドグダム建設計画の実現可能性を検討する。	8. S/W締結年月			
8. S/W締結年月	1994年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 三和のび77	開発計画を円滑に推進するためには、下記の条件が不可欠である。 1. 事業実施体制の確立 2. 受益農民の参加 3. 関係機関の利害調整 4. 住民の立ち退き、移転及び水因性疫病等、環境への対策 5. モデル事業の実施			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1994.11-1995.8(ヶ月)			
	延べ人員	34.40			
	国内	16.10			
	現地	18.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託		本事業の実施により、次の効果が期待される。 1. 灌漑農業の増進により作物収量、作付率が飛躍的に向上する 2. 事業便益が大きく農家所得が増加するため、地域経済への波及効果が期待される 3. 都市用水・工業用水の確保、畜産振興等多面的効果が期待される			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,218 (千円) 142,516	5. 技術移転			
		1. 研修員受け入れ: 1995.2.26-3.22-1名 2. 調査員派遣の研修: 1994.11.13-1995.2.13-2名			

別添名称: Master Plan Study on Lower Mnyati basin Agricultural Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施予定。(平成9年度[国内調査])	
3. 主な情報源	①	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成8年度[国内調査]) F/Sの正式実情が Top Priority に出ているが、事業規模が大きいため、日本政府としては事業実施の見通しがないとF/Sには進めないとの事。 (平成9年度[国内調査]) F/Sを実施する方針が決定した。		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

AFR ZWE/S 217/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	ハラレ市、チトンギザ町、ノートン町、ルワ村、エプワース村及び7農村地区		
2. 調査名	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<F/S> チトンギザ町センゲザ下水道事業			
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間 2000年			
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1995年 11月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	計画事業期間		1)	2)
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	<開発効果>			
	延べ人員 国内 現地	27.00 37.50	1. 水道水源における富栄養化防止対策上の貢献 2. 生下水の水域流出事故の防止 3. 下水処理水放流河川の水環境保全と水源への水量補填 4. 既設下水処理場の機能回復と所定水質を確保した下水処理水の再利用 5. 衛生環境の改善 6. 汚泥の再利用(肥料) 7. 将来に向けた持続的な維持管理体制の構築、実績作りとガイドラインの提供 8. 施設の建設・維持管理において雇用機会の発現		
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析、IEE、EIA				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	316,375 (千円) 288,959	5. 技術移転 ①計画策定に関わる技術移転 ②研修員受け入れ: 1名 1996.1.21~2.14			

外国語名 Water Pollution Control Project in the Upper Manyame River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	E/N締結済。(平成9年度国内調査)				
4. 主な情報源	①				
5.740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 次段階調査： (平成9年度国内調査) マニヤメ川支流のニヤツメ川流域に立地するオトンギザ市のゼンゲザト水処理場の改善と既存の汚水中華ポンプ場の老朽化した機械・電気設備の更新を目的とし処理能力2万m ³ /日の下水処理施設の建設、ポンプ場の機械及び電気設備の更新に関わる基本設計調査を実施した。 資金調達： (平成9年度(国内調査)) 1998年2月19日 E/N					

案件要約表 (F/S)

CSA ARG/S 301/79

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸		
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 923,472	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		
5. 調査の種類	F/S	穀物の積出し、鉄鉱石及び石炭の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力する。			
6. 相手国の担当機関	経済省海運庁 Ministerio de Economía, Secretaría de Estado de Intereses Marítimos (SEIM)	内容	規模 防波堤 北 4,100m、南 1,900m 液除炭 2基、総延長800m 棧橋 漁港用10基、穀物積出し専用400m×2基 岸壁 コンテナ専用500m、鉄石専用500m 漁港関連施設 製鉄所専用、工業用、軍港用 冷凍冷蔵施設、製氷所、市場、加工場		
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。				
8. S/W締結年月	1979年 5月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本港湾協会 (財)国際港湾開発研究所 (OCDI)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1979.4-1979.7(3ヶ月) 延べ人員 国内 4.10 現地 2.30 1.80	条件又は開発効果	1973年に深水港委員会が設けられ(海運庁主管)、深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れ、ブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し、現在飽和状態のMar del Plata港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。		
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 14,324 (千円) コンサルタント経費 6,587	5. 技術移転			

外国語名 Deep Water Port Construction Project at Punta Medanos

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1987年に深水港建設委員会 (COPUAP) が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止要因： 1987年に深水港建設委員会 (COPUAP) が解散され、その後は、港湾新設計画は凍結された。</p> <p>状況： 新設計画凍結の結果、既存港湾施設の機能強化を図るため、バイヤブランカ港とケケン港の浚渫を決定した。バイヤブランカ港の浚渫は、1991年末に完成（水深40～45フィート）し、現在、ケケン港の浚渫（水深40フィート）を実施中である。</p> <p>並行して、政府は、地方分権化を推進しており、従来国が運営していた港湾施設を州、地方機関に移管しつつある。国会で審議中の新港湾法案によれば、従来の港湾公社 (AGP) の首脳に残る施設は、ブエノスアイレス、ケケン、バイヤブランカ、サンタフェ及びブスアイアの5港のみである。また、将来、AGPの監督のもとに、これら港の民間への業務委託が計画されている。</p> <p>現政府が実施している経済政策は、公営企業の民営化、規制緩和、地方分権化を主体としており、パナマ、パラグアイ、ラプラタ川の河川浚渫を含む水路の整備以外の工事に係る港湾関連投資は、民間主体となりつつある。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 101/86

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要											
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	全国 (278万km ²)										
2. 調査名	経済開発調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)								
			2)	外貨分									
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト											
4. 分類番号		アルゼンティン経済活性化への制約条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。 (1) マクロ経済 (経済政策・経済発展計画の役割等) (2) 農業 (作物・畜産・漁業) (3) 工業 (工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業) (4) 運輸 (運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による貨物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備) (5) 輸出 (輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等)											
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 マクロ経済、農業、工業、運輸、輸出の5分野を中心とした開発、政策・計画の提言											
6. 相手国の 担当機関	企画司 Planning Secretariat, Presidency of the Nation												
8. S/W締結年月	1985年 8月	4. 条件又は開発効果											
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ)	日本とアルゼンティンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行なった。主な提言内容は以下の通り。 (1) マクロ経済 ① 経済政策の連続性と整合性のあり方 ② 民間活力の導入 ③ 研究開発支援体制の整備 ④ インフラ整備の促進 (2) 農業 (作物・畜産・漁業) ① 穀物荷役施設の民営化 ② 病虫害防除の政策方針の確立 ③ 農業機械のコストダウンと開発 ④ バイオテクノロジー発展のための戦略策定 ⑤ 家畜飼養の安定性確保 ⑥ 漁港・開港施設の改善 (3) 工業 ① 競争の導入 ② 民間との意見交換・調整の推進 ③ 技術開発支援体制の整備 ④ 長期資本市場の確立 ⑤ マイクロコンピュータ国産化 ⑥ コンピュータ・ソフトウェア復興 ⑦ CNC工作機械産業育成 ⑧ 石油化学産業政策 ⑨ パッケージ技術向上等 ⑩ 中小工学向け融資制度 (4) 運輸 ① 運輸部門率政策 ② 穀物輸送システムの改善 ③ 海上貨物輸送のコンテナ化への対応 ④ トラック・ターミナルの整備 ⑤ 太平洋側への輸送路整備 (5) 輸出 ① 輸出復興法制度、手続きの整備 ② 輸出信用保証制度の確立 ③ 貿易実務者の育成											
	10. 調査団					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1985.8-1987.1(18ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td style="text-align: center;">95.36</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td style="text-align: center;">45.36</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td style="text-align: center;">50.00</td> </tr> </table>	団員数	31	調査期間	1985.8-1987.1(18ヶ月)	延べ人員		国内
団員数	31												
調査期間	1985.8-1987.1(18ヶ月)												
延べ人員													
国内	95.36												
現地	45.36												
現地	50.00												
11. 付帯調査・ 現地再委託													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	265,567 (千円) 316,373	5. 技術移転 OJT: アルゼンティン経済開発セミナー開催											

外国語名 Study on Economic Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		これまでの経験にもとづいてOKITA-Iプロジェクトの実施内容を一部変更した。これは1996年3月の状況を予見する中で、百年の成長と本調査の最終的助言をふまえ、政府及び関係私企業に対する最大の経済的効果を狙ったものである。 *経済開発調査パートII (M/P) 1996 参照
2. 主な理由	本調査の成果の活用、次段階調査の実施。(平成3年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 パートIIでフォローアップ調査を実施する。	
状況 専門家派遣： 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会はなかった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。 次段階調査： 1993～96年度 経済開発調査パート2 (M/P)「東アジア地域との経済関係強化の観点から産業・貿易・投資振興の検討」 資金調達： 1988～92年度 プロ技「包装技術プログラム」 状況： (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月、本調査のカウンターパート機関であった大統領府企画庁が行政組織改革の一環として経済省経済計画局となり、その中心機能が新規開発案件の企画・推進から、経済動向の把握・分析・計画へと変更された。 1991年4月施行の「通貨兌換法」に基づいた政策パッケージのもとで、本調査の総論提言である行政組織の効率化、公営企業の民営化は顕著な進展が見られる。 しかし、政府は、IMFコンディショナリティに従った財政再建、政府部門の再編・合理化を第一優先課題としていたため、本調査の各分野に関する個別提言事項である優遇税制、制度金融の整備、インフラ整備等については、現在のところ大きな進展は見られていない。 本調査の内容は、長期的観点から国内の幅広い階層で、開発をめぐる議論の出発点として利用されており、例えば、1991年10月の日亜経済合同委員会の場において、農牧協会による「大米財団」の設立採択が上げられる。 (平成7年度国内調査) 1991年末の政策パッケージが経済の安定化に効果的であったことを踏まえ、同国経済のより長期的な成長を意図して、第2次経済開発調査が要請された。JICAによる調査が1994年から2年にわたり実施中。カウンターパート機関は経済省投資貿易局であり、主眼は東アジアへの輸出及び東アジアからの投資である。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査の基本目的は、企業の私有化、公共企業に対する国庫補助の削減、分配の改善を目指した経済的活性化と輸出振興にある。 生産と改良に要するコストを削減し、市場競争ができるような経済環境の創成に力を注ぐ。			

案件要約表 (F/S)

CSA ARG/S 302/86

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	ロカ線沿 Plaza Constitucionより10km地点		
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251円	1) 19,282	内貨分 17,016	1) 2) 3) 2,266
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		ROCA線第1期電化対応の電車検修工場の規模をもとに、ROCA線第2期電化で増備される電車の検修を、どのような方法で対応すればよいか検討を行うものである。 工場拡張計画に関するF/S ROCA線都市近郊部分の第2期電化開業に伴って必要となる電車の総両数を求めるため、アルゼンチン国鉄の行った需要予測、輸送計画の作業をレビューする。これらの作業により求められた車両数(電車の総両数)が工場の規模を決定するので、その規模に合った拡張計画を数案作成し、技術的、経済的観点から最善案を選定する。 (1) 予備設計 求められた最善案に対して、この計画をより具体化するために予備設計を行う。 提案：第2期電化区間で必要とする電車の両数は320両と算出された。よって工場を320両の規模に拡張して対応するものとした。 (2) 検修機械・各種 建物・第1工場、第2工場、電力室、付属建物、管理建物、軌道及び架線 構内軌道は入出場線、試運転線、留置線等、設備・電気、信号、通信、排水処理、バス、給水等設備			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	国鉄 Argentine Railway(F.A.)				
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最善案に係る予備設計				
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1985.2-1986.9	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.2-1986.9(19ヶ月) 延べ人員 国内 63.93 現地 39.63 24.30	[開発効果] ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。 EIRR等は算出せず(作監了解事項)			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	196,363 (千円) 184,115	5. 技術移転	現地調査、報告書の内容検討等を通じて実施した。		

外国語名 Preliminary Design for the Amplification of an Inspection and Repairing Workshop for Electric Rolling Stock

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		経済的要因及び民営化	
3. 主な情報源		①、②	
4. ワーク・プログラム調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅未済のため
<p>状況</p> <p>ロカ線電化の電化工事は、1981年に起工し、5年後の1985年11月運転開始となったが、この鉄道は交流25KV、50Hzであり、アルゼンチンでは新方式の鉄道であった。</p> <p>従って、当時これら車輛に対する検修体制は整備されておらず、アルゼンチン国鉄 (FFA) では日本側の技術協力のもとに、ロカ線電化第一期工事に伴行して車輛検修工場の新設 (KM10工場) を検討していた。</p> <p>しかし、その後の国の経済状況から、当初計画されていた電化工事は、一部縮小されるとともに、1985年から着工が計画されていた工場新設計画は事実上、中止の決定が下された。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>1991年4月には、民営化の推進の簡素化を図るため、従来の国鉄 (FA) を分割し、首都圏鉄道会社 (FEMESA) を設立した。その後、FEMESA中の路線別の民間業務委託の国際入札に係る準備が進められ、その結果、現在、ミトレ、ウルキサ、サルミエント線の入札資料を完成し、入札中である。ロカ線については、サンマルティン線とともに、入札資料が完成しておらず、車輛検修に係る業務委託内容は、現時点では不明である。しかし、現在車輛の全般検査が既存のエスカラダ工場にて実施されているため、将来も同工場を中心に行なわれるものと思われる。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA ARG/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	メンドーサ州 約15万km ²				
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1.25779171	1)	291,540	内貨分	1) 29,153	2)
			2)	28,279	外貨分	262,387	
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画 1) 第一期 (1991年~1995年) (総投資額80,082千ドル) ①加入電話の増設 54,800回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 79,144端子、⑤市外交換機の増設 2,200端子 2) 第二期 (1996年~2000年) (総投資額81,602千ドル) ①加入電話の増設 75,200回線、②公衆電話の増設 1,400台、③ルーラル電話の新設 400回線、④市内交換機の増設 92,070端子、⑤市外交換機の増設 1,860端子 3) 第三期 (2001年~2005年) (総投資額129,856千ドル) ①加入電話の増設 106,100回線、②公衆電話の増設 1,500台、③ルーラル電話の新設 800回線、④市内交換機の増設 161,081端子、⑤市外交換機の増設 3,000端子					
5. 調査の種類	M/P	2. 2005年までの放送網整備拡充計画 1) MF送信機の新設及び更改 13台 2) FM送信機の新設 76台 3) TV送信機の新設 67台 4) 衛星中継回線の新設 3回線 5) TV用地上回線の追加 1回線 上記予算の1) は電気通信関係、2) は放送関係の工費。					
6. 相手国の担当機関	メンドーサ州公共事業者電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定	1. 2005年までの電気通信網整備拡充計画 【前提条件】 1) 機器の耐用年数 20年 2) 法人税 3% 財務内部収益率は、12.00% (ルーラル電話を含む) である。 【開発効果】 1) 州内の電話需要はほぼ完全に充足され、現在電話サービスを受けられない地域に対してもサービスができるようになる。 2) 州内の電話普及率は、現在の100人当たり6.3回線から2005年には18.5回線となり、また、公衆電話の普及率も現在の1,000人当たり0.7台から2005年には2.5台となり、電話サービスは格段に向上する。 3) 交換機のデジタル化によって多彩なサービスを経済的に提供することが可能になる。					
8. S/W締結年月	1986年 2月	2. 2005年までの放送網整備拡充計画 【開発効果】 1) 教育番組の充実により教師及び教育施設の節減ができる。 2) 中央政府とのかかわりがより密接になり、ルーラル地域住民の国家政策への関与がより容易になる。 3) 教育・娯楽番組の充実により、ルーラル地域住民の精神生活をより豊かにする。					
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送の協力の協力 (TEEC)	10. 調査団					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1986.7-1987.3(15ヶ月)					
	延べ人月	1987.6-1987.11					
	国内	76.23					
	現地	41.70					
		34.53					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 233,574 (千円)	5. 技術移転					
コンサルタント経費	207,116	①全ての現場調査を共同で実施 ②研修員受け入れ 4名 (レポート作成、電気通信2名、放送1名) ③コンピュータ、電算機関連機器の供与					

外国語名 Development Plan for the Telecommunication and Broadcasting Networks in the Province of Mendoza

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は州政府により民間部門指導の指標として使用されたほか、電気通信事業の民営化のスペック作成の参考資料として活用された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成3年度在外事務所調査) MIPに基づく電話網に関わる F/S 調査の実施を計画中</p> <p>状況： メンドーサ州が民間部門指導の指標として使用している。 なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対しファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) メンドーサ州における電話事業は、現在もCAT社が実施しているが、同社とテレフォニカ社間の交渉が進んでおり、まもなく、事業が後者に移管されることが予想されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 第3回が行った同様の調査の結果も、その主な点は、HCA調査のそれと同じであった。本調査による計画や勧告事項は、永続的に同州の政治的調整事項として取り上げられるだろうし、制度として、これからの開発計画立案のモデルとなろう。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) メンドーサ州を含む全国の電気通信事業が1990年に民営化され、また、それ以来同事業の監督業務が中央政府に移行されたこともあり、民営化のスペック作成の参考資料として活用されたが、その後、報告書自体は活用されていないことが実情である。</p>		

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/A 101/88

作成 1990年 3月
改訂 1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	コリエンテス州北部、Loreto地域及び San Carlos地域 (人口166万人、面積29万ha)				
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=1.213791円)	1)	203,981	内貨分	1) 86,654	2)
			2)		外貨分	117,327	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		排水路 : 258Km 用水路 : 256Km 道路 : 330Km 農地造成 : 119,800ha 農業施設 : 6ヶ所 農業技術センター : 1ヶ所 貯水ポンプ施設 : 6ヶ所 ①かんがい計画 (ヤシレタダム下流域A=37,000ha、サン・カルロス地区A=4,000ha) ②排水計画 (基幹排水路L=50km、管線排水路L=238km) ③道路計画 (幹線道路L=100km、支線道路L=323km) ④農用地開発計画 (水田開発モデル、畑地開発モデル、施設野菜畑モデル、露地野菜畑モデル、開発対象全体面積A=134,000ha) ⑤栽培計画 (水稲栽培基幹、穀類、野菜、果樹の導入) ⑥営農計画 ⑦畜産・草地改良計画 ⑧植林計画 ⑨農業支援制度導入 ⑩農業技術センター設置 ⑪加工・貯蔵施設 ⑫各種農村インフラ整備 (電化、通信、飲料水、教育、医療等)					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	コリエンテス州政府 Government of the Province of Corrientes 農林省						
7. 調査の目的	アルゼンティン、パラグアイ国境のパラナ川に建設中であるヤシレタダムを水源とし、108m3/sのかんがい用水及び土地資源を有効に活用することにより、コリエンテス州北部のダム隣接地域約29万ヘクタールにおける高生産性農業確立を基幹とする農業総合開発を生産するためのマスタープラン策定。						
8. S/W締結年月	1986年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地整備公社	従来の揚水灌漑を電力灌漑とする事で生産費の軽減を図り、機械の有効利用と適正な経営規模の設定により農家経営及び栽培技術を改善する。また、道路や貯蔵施設の整備等、流通面での改善が期待される。主要作物の増産(米26万トン、野菜3万トン、穀類10万トン、柑橘類5万トン)により、国際競争力の強化、所得格差の是正等の均衡ある地域の開発に貢献する。 アルゼンティンは、国内に広大な土地資源を有する一方で、人口はラテンアメリカ諸国で比較的少ないことから、農業を基幹とした輸出振興を行い、現在の国際収支不均衡是正と債務の軽減を14%と求められている。この一環として、ヤシレタダム隣接地域の農業総合開発計画を実施することにより、米、野菜、果実等の生産量増加とコスト削減に伴う国際競争力の向上と地域社会・経済状況の改善が期待できる。併せて小規模経営農家を支援することにより、生活・所得格差の是正にも寄与する。					
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間	1987.2-1988.12(23ヶ月)					
	延べ人月	177.00 国内 75.00 現地 102.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサットデータ解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	486,165 (千円)	5. 技術移転					
	390,505	① 専門家派遣に係る共同作業 ② 研修者に対する技術協力 (土壌分析等)					

別添名称 The Agricultural Development Project in the Adjacent Area to the Yacyreta Dam in the Province of Corrientes

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(平成7年度在外事務所調査) 本調査で得られた地図・資料等の成果は、コリエンテス州開発のための他のプロジェクトにも広く利用されている。また、この種の調査を継続することは、産業経済の活性化を証明するため、また副次的計画をたてやすくするために重要である。 (平成8年度在外事務所調査) 灌漑・排水のF/S、CETE-PROへの専門家派遣をHICAに申請した。
2. 主な理由	一部提案事業が実施されている。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため	
状況 実施事業： (平成3年度在外事務所調査) コリエンテス州政府は、MPに基づき以下の事業を実施 1. 排水計画 ロレット地区の農家団体との共同事業で、農地の拡大を図るため、12kmの排水路を建設。 2. 野菜栽培技術ミニプロ 1990年より、HICAの協力による野菜栽培技術センターに関わるミニ・プロジェクト方式技術協力を実施中。 (平成8年度在外事務所調査) 市内の技術者と生産者が研修に参加し生産性の向上に貢献した。 (平成9年度在外事務所調査) 農業省が農業モデルを米、天然牧草地、人工牧草地等の生産に利用している。 裨益効果： (平成8年度在外事務所調査) ・コリエンテス州北部25万haにおける衛生改善。 ・排水設備の改善により以前は不毛であった土地で生産可能となった。 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1997年10月～1998年3月 見直し調査 *調査内容 土地分配、排水・灌漑水路、電気システム、道路調査のアップデート コンサルタント/PALMEYRO Y ASOCIADOS 調査費用/6万USDル 状況： (平成3年度在外事務所調査) コリエンテス州政府は、灌漑水路計画のF/Sを中心としたMPの実施に関わる開発調査を強く希望しているが、事業化のための資金調達の問題が最大の懸念である。 (平成7年度国内調査) ヤシレタムの設計変更及び完成に伴い、開発調査の見直しが必要である。			

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 9月
改訂1998年 3月

CSA ARG/S 501/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	74°Nの国北東部のミシオネス州及びコリエンテス州にまたがる52,000km ² の地域		
2. 調査名	北東部地形図作成調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		アルゼンティン北東部の 1) 1:60,000空中写真撮影 2) 1:100,000地形図作成 3) 数値地図データ作成			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Militar (IGM)				
7. 調査の目的	アルゼンティン北東部の1:100,000地形図作成 数値地図データ作成				
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会 国際航業(株)	ミシオネス州は林業が盛んで、多くの原生林を残しており、コリエンテス州には広大な湿地帯が分布し、一部で放牧が営まれる他は未利用地が多くを占めている。また、ウルグアイとの国境のパラナ川には大規模なヤシユレタダムが完成し電源開発が進みつつある。作成した地形図や数値地図データは、この地域における二国間プロジェクトをはじめ各種の計画、調査に役立つものと期待されている。			
10. 調査団	団員数	19			
	調査期間	1991. -1994. (ヶ月)			
	延べ入月	150.38 国内 13.30 現地 137.08			
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,086,879 (千円)	5. 技術移転	GPSを用いた基準的測量から、デジタル・マッピング手法による地形図作成に至る一連の行程の技術移転を実施。		

外国語名 Topographic mapping of North-east region in Argentine Republic

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	① 国家開発計画等に活用。(平成7年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォーアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>100,000の1の地形図及び同縮尺の数値地図データの作成が終了し、アルゼンティン国北東部国境地帯における開発計画、調査等に活用が可能となった。ミシオネス州及びコリエンテス州(100,000%の空中写真が撮影され、各種調査、測量、計画等に写真の利用が可能となった。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 作成された地形図は、本件の対象となっている地域の事情を把握するのに極めて有用である。この地形図は国軍の地理研究所等の各方面にかなり普及し、活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

CSA ARG/A 102/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	調査対象地域： フォルモサ州西部地区のベルメホ県、ラモン・リスタ県、マタコス県の3県を含む約210万ha (うちモデルエリア約32,500ha)		
2. 調査名	チャコ地域森林資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 森林施業計画 - 許容伐採量 -- 503.5m ³ /年 - 更新面積 -- 204ha/年 - 育苗 -- 230万本 - 林道 -- 358.8km - 農家林 -- 2,362ha			
5. 調査の種類	M/P	2. 森林保全計画 - 保護林 -- 317ha			
6. 相手国の担当機関	フォルモサ州天然資源省森林局	7. 調査の目的 森林資源の有効な活用を図るため、森林資源調査及び持続可能な森林管理計画を作成する			
8. S/W締結年月	1993年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	(条件) 上記プロジェクトを円滑に実施するためには、以下の事項が前提となる。 - 森林管理体制の充実と制度の確立 - 土地等の権利関係の整備と小規模入植者への助成 - 技術開発とその体系			
10. 調査団	団員数	(開発効果) - 森林計画制度による適切な森林管理 - 農家林の設定による森林の保全 - 更新・育苗技術の向上 - 展示林設定と普及効果			
	調査期間	1994.2-1996.1(24ヶ月)			
	延べ人月	33.00			
	国内	18.00			
	現地	15.00			
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	334,916 (千円)	①OFF: 15名 (森林インベントリー作成、土壌調査、データ分析、実施計画作成) ②研修員受け入れ: 森林計画、研究・実践システム ③セミナー: 1995.10.24-100名			
コンサルタント経費	302,072				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由			実施に向け準備中。(平成8年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度	
状況 (平成8年度在外事務所調査) LANDSATを利用したこの調査により210万haの土地利用、森林資源の現状が明らかになった。 州政府は提案に含まれていた森林担当機関の強化をはかっている。また州森林法の見直しも行われている。 調査終了後、自然資源・環境局に西フォルモサモデル森林についての事前提案が提出された。この提案はカナ ダモデル森林国際局によって策定されたプログラムに統合される可能性も含め、国際委員会によって検討される。 それに伴いフォルモサ国立大学の自然資源学部により西部の稀少植物の登録作業が開始された。1995年7月西 フォルモサ総合管理実施プロジェクト作成のためにJICAに2名の専門家を申請した。 (平成9年度在外事務所調査) 強化区域(200ha)についてはまだ森林許可が与えられていない。アルゼンティン側は経験を積むためにもモデ ル地域での森林施業を望んでいる。				

案件要約表 (M/P)

CSA ARG/S 121/96

作成1997年 7月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	アルゼンティン			
2. 調査名	経済開発フェーズII	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	開発計画/開発計画一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		<p>調査対象となった主要4課題とそれぞれの主な提案内容は以下の通りである。</p> <p>課題1: 東アジア・太平洋諸国の輸出・投資振興策の適用可能性 ・市場別海外戦略の策定・情報システムの改善・在外公館商務部門の強化・輸出・投資振興スキームの策定・輸出・投資振興機関の評価システム確立・中小輸出企業の支援体制の確立・輸出金融、保険、保証制度の強化</p> <p>課題2: 東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化 (市場アクセス問題) ・問題の所在の正確な認識・技術的問題についてはタスクフォースの設立、技術の移用など・非技術的問題についてはパッケージディールに基づいた対応 (市場戦略問題) ・健康、安全、環境に優しいアルゼンティンの製品のアピール・ホール・プロダクト・コンセプトの重視・市場の差別化・ニッチ市場への参入・日本市場における事務所の開設 (生産性、品質の向上) ・良質な原材料の確保・アグロエンジニアを育成し、技術革新、農場管理の改善を図る</p> <p>課題3: 中小企業の強化育成 (金融支援) ・公的金融機関による中小企業金融プログラムをよりわかりやすい形で公表する ・融資の際の制度的保障システムを構築する (技術支援)</p>				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の担当機関						
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCI)	<p>【開発効果】 上記提案の実施により、アルゼンティンからの東アジアへの輸出の拡大、東アジアからの投資の増大が期待される。アルゼンティンは現在構造改革の過程にあり、2桁に達する失業率が発生し、これが社会不安の一因となっているが、輸出・投資の振興は雇用の増大をもたらす社会の安定度を高める機能も持つ。</p>				
10. 調査団	団員数					27
	調査期間 延べ人月 国内 現地					1994.7-1996.6(24ヶ月) 77.67 83.59
11. 付帯調査・現地再委託	1次 MERCOSUR、民間セクターとの経済関係、外国投資、労働力構成 2次 中小企業調査、韓国市場調査、OPEC市場調査、鉄道・道路・河川輸送調査、部品製造調査、台湾市場調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	737,778 (千円) 678,960	5. 技術移転				
		セミナー開催: 1996.6 約1,000人 (ブエノスアイレス、コルドバ、メンドーサにおいて本調査結果の報告及び普及)				

外(国)語名 Economic Development(the Second Study)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査結果の活用が確認された。(平成9年度国内調査)	
3.主な情報源	①	
4.740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) アルゼンティン国 ・本調査におけるカウンターパート機関であった経済省内に日本担当事務所が新たに設立され、カウンターパートであったスタッフがその任についている。 ・調査団がセミナーを実施しなかった都市において、カウンターパートが本調査結果の普及を目的としたセミナーを実施している。セミナーの教材として、本調査報告書の一部を独自でスペイン語に翻訳している。 ・本調査報告書をカウンターパートの要請でインターネットのホームページに掲載した。 ・東アジアへの輸出拡大については、提案内容に沿った戦略を展開している。</p> <p>日本側 ・(財)国際開発センターにおいて日本の民間企業等を対象にアルゼンティンに関するセミナーを実施した。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト 又はエリア	ビルビル/サンタクルス市		
2. 調査名	ビルビル国際空港計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=260円=20ペソ	1) 151,666 2) 167,914 3)	内貨分 52,078 外貨分 99,588	2) 58,242 3) 167,914
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		本調査は、ボリヴィア政府の作成したビルビル新空港M/Pを見直し、また、航空需要予測に基づき、1985、1990、1995、2000年の各々について整備計画を作成した。 主要施設： ①航空機着陸施設 滑走路 (3,200m×45m) 平行誘導路 (1985年720m、2000年3,500m) 旅客用エプロン (1985年5バース、2000年13バース) 貨物用エプロン (1985年2バース、2000年4バース) 等 ②建物施設 旅客ターミナルビル (1985年11,000㎡、2000年23,000㎡) 貨物ターミナル (1985年900㎡、2000年3,600㎡) ③無線・通信気象施設 航空固定通信施設一式、航空移動通信施設一式、無線航空援助一式 (ILS施設CAT-I、VOR施設、DME施設等) ④航空灯火一式及び道路駐車照明施設 ⑤電力供給施設、航空燃料給油施設 *上記事業費の1)は、1990年、2000年の2段階施工、2)は1985年、1990年、1995年、2000年の4段階施工。			
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月			
6. 相手国の担当機関	空港公社/航空局/運輸通信省 AASANA/ Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation	計画事業期間		1)1978.6-1980.12 2) 3)	
7. 調査の目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証	4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 15.00 FIRR 1) 0.15 2) 4.13 3) 7.17	
8.S/W締結年月	1977年 3月	条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 日本空港ビルテック	[前提条件] 1) プロジェクトライフ20年、割引率10% 2) 輸送需要 国内線旅客 国際線旅客 国内線貨物 国際線貨物 発着回数 1990年 1,004 (千人) 677 (千人) 15.3 (千トン) 3.4 (千トン) 62,970 2000年 2,214 2,075 30.3 6.7 132,060 3) 計算可能便益：①サービス水準向上、②手荷物取扱施設の改良による時間節約、③直行ルート開設による時間短縮、④旅客のトリップ需要の充足、⑤現空港のメインテナンス費用の節減、⑥道路トンネル工事費の節約 4) 財務内部収益率は、3案の料金体系と2案の段階施工について計算した。上記のEIRRは、2段階施工の場合で、1) が現行料金体系、2) が料金体系A、3) が料金体系Bを条件とする。1段階施工の場合は、1) が0.28%、2) が4.62%、3) が8.03%。 [開発効果] ①ボリビアの経済発展、社会的要請に貢献する。 ②南米の中心地にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す。 ③国内空港としてサンタクルス州に高度の貨客サービスを提供し発展の可能性を高める。 (上記フィージビリティのFIRR1)は、4.0~7.0%)			
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1977.4-1977.12(8ヶ月) 延べ人月 国内 32.60 現地 16.00 16.60	12. 経費実績 総額 124,077 (千円) コンサルタント経費 70,820			
11. 付帯調査・現地再委託	該当なし	5. 技術移転 ①ORT: 成田空港、羽田空港、東京Air Traffic Control Centerの見学。 ②現地コンサルタントの活用と土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計(道路設計の一部)。 ③研修員受け入れ: ICAO勉強会等。 ④当時のCP 4名は全て他の企業に転職してしまった。			

外語名 Viru Viru International Airport Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	①効果の大きさ：周辺国に対抗しうる国際レベルの空港による貨客サービスの確立。②優先度の高さ：首都のラパス空港は海拔が高く運行制限を受けているためサンタクルス空港の改良が緊急の課題。③推進体制の強さ：サンタクルス開発公社の強力な支援によりAASANAとの混成委員会設立。④その他：ラパスへの対抗意識からサンタクルス市民が立派な国際空港の建設を熱望。 工事が完了し、1984年7月より供用開始。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1978年2月 D/D 終了（日本空港コンサルタンツ）</p> <p>資金調達： 1979年5月 L/A 108 億円（ビルビル国際空港建設事業） 1983年3月 L/A 66.89 億円（ビルビル国際空港建設事業）</p> <p>工事： 1984年7月 供用開始</p> <p>状況： 現在一日平均11～12便の離発着があり、首都のエル・フルト空港とはほぼ同一の離発着回数である。本空港維持費・人件費は空港利用者からの収益で賄われているが充分でなく、清掃業務（民間業者に委託）についてはフロア、壁、ガラスの汚れが目立つ。 本空港の懸案事項は進入角指示灯の変更であるが、ラパス空港整備が第一とのことで、ビルビル空港への新規進入角指示灯導入はまだ先のこととなっている。 設計上貨物ターミナルの設計が小さすぎた。同じく荷物を引き取る場所（エプロン）が小さすぎた。ペルー・リマ空港に代わってビルビル空港が南米の主要空港となると考え、駐車場スペースを大きくしたが、現在もリマ空港が主要空港となっているため、駐車場の利用率は30%しかない。</p> <p>関連プロジェクト： （平成6年度国内調査） ボリビア政府はビルビル空港を含む主要4空港（ラパス、サンタクルス、コチャバンバ、タリハ）について航行援助施設の近代化を計画。ILS機器の設置はWILCOX社が行い、通信施設の近代化はスペインの援助で実施することになっている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

CSA BOL/S 501/78

作成 1990 年 3 月
改訂 1998 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国チャパレー地区 (20,000km ²)		
2. 調査名	チャパレー地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		空中写真撮影 (縮尺 1/50,000 : 約 25,000km ²) の作成 1) 基本図 (縮尺 1/50,000 : 44面、約 20,000km ²) の作成。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar				
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料作成				
8. S/W締結年月	1974 年 6 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会	チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。			
10. 調査団	団員数	55			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1975.5-1978.3(35ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	565,818 (千円)	5. 技術移転 基準点測量、空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転。			

別国語名 Topographic Mapping Project for Chapare Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている。(平成3年度在外事務所調査、平成8年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 成果品活用状況： (平成3年度在外事務所調査) 道路建設 (平成7年度在外事務所調査) 管線道路計画・農業開発計画・コカ農園の代林地の開発・コカ農園土地台帳作成計画への利用。 (平成8年度国内調査) 森林調査、地下資源調査等で利用されるなど多方面にわたり利用されている。 状況： (平成3年度在外事務所調査) 調査後贈与された機材は、十数年経過した現在も、一部の機材を除き活用されている。 陸軍地理院では、新規にラパス北部についても地形図を作成したいと希望している。		

案件要約表 (基礎調査)

CSA BOL/A 501/79

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国コチャパンバ州チャパレー郡及び周辺地域		
2. 調査名	チャパレー地区土地利用図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		チャパレー地区土地利用図作成に必要な基礎資料調査のため現地におもむいたが、既に政府部門でその一部は完了していたため人材判断により、その成果の技術的所見と評価等に目的を変更し実施した。			
5. 調査の種類	基礎調査	アドバイスの主要内容は、現地調査と資料検討の結果、以下の通り。 (1) 道路網整備を図ること。 (2) 土壌侵食防止を含む農地基盤整備に配慮すること。 (3) 農産物の流通・加工組織の確立と運営に留意すること。 (4) ケナフ、ココヤシ、サゴヤシの生産が可能と考えられるので検討すること。 (5) 乳牛より肉牛生産を重視すること。			
6. 相手国の担当機関	農民・農牧省	7. 調査の目的 チャパレー地区200万haについてボリビア政府が実施中の各主題図作成について、評価及びアドバイスを行う			
8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント	(社) 海外農業開発の会 日本工営(株) (株) 三協の会 国際航業(株)	4. 条件又は開発効果 日本の協力により完成した5万分の1地形図を基礎とし、ボリビア政府で実施中の傾斜区分図・水系図・地質図・土壌図・植生分布図・土地利用状況図・森林資源分布図について、技術的評価並びにアドバイスを行った。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1980.2-1980.3(2ヶ月)			
	延べ人月	8.43	国内	3.83	現地
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	46,720 (千円) 33,686	5. 技術移転			

外国語名 Land Use Mapping Project for Chapare Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 (平成7年度国内調査) 1980年3月、SWミッションと調査団は共にボリヴィア国に入国、実質協議に入った段階で、本案件は既にボリヴィア国内で実施中であることが判明。予定の調査を中止し、JICA本部の指示に基づき、実施中の作業の評価とアドバイスをを行い、帰国した。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果を、技術者に対する国家資格の附与 ・企業に対する森林利用権の附与とその手数料金額の設定 ・域内運送の事前認可手続 等に役立てている。また、地図や各種技術データは学校教育や諸事業に重用している。		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 303/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト 又はエリア	ボリヴィア全土		
2. 調査名	電気通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 51,196	内貨分 1) 15,556	2) 3) 35,640
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2) 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	内容 1) マイクロ網の建設 規模 マイクロ方式21区画 UHF方式19区画 VHF方式69区画 2) 遠隔地市外公衆電話の設置 市外公衆電話59地区 3) 中小都市の電話局建設 中小都市電話局加入者、設備端子132,900 4) 長距離自動即時網の拡大：既存伝送路と新規伝送路との接続問題があることから、アナログシステムを導入する。既設自動交換機は、長距離自動即時網との直接接続が困難なため手動即時方式とする。 5) 遠隔地市外公衆電話の設置：現在の市外公衆電話サービスは、磁石式電話または短波通信で行われているが、VHF回線を設備し自動化する。料金収受、通話監視等は、各市外公衆電話設備所に委託する。 6) 中都市の電話局建設：終局4,000端子まで増設可能なデジタル型電子交換機を設置する。			
6. 相手国の担当機関	電気通信公社 ENTEL				
7. 調査の目的	南西部地域の中小都市を中心とした通信網整備計画のF/S調査				
8. S/W 締結年月	1981年 7月	計画事業期間	1) 1983. -1986.	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信インテック (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 9.87 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ 7.65 ²⁾ ³⁾
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1982.1-1982.9(8ヶ月) 延べ人月 27.00 国内 15.17 現地 11.83	条件又は開発効果 【目的】 ボリヴィア共和国における長距離自動即時網の拡大、遠隔地市外公衆電話設備及び中小都市に対する電話局の建設を行うものである。 【開発効果】 同国の経済発展となる鉱業、農業及び牧畜の中心地を結ぶ通信網を確立することにより、産業発展および地方行政の充実に貢献する。			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	81,767 (千円) 49,194	5. 技術移転	¹⁾ 研修員受け入れ：2名 ²⁾ OJT		

外国語名 National Telecommunication Network Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	①相手国の事情：極度のインフレによる経済的悪化により中断。 ②提案内容が技術的に時代遅れのものとなった。(平成3年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 中止・消滅案件のため	
<p>状況</p> <p>1988年3月に田借款の要請をしたが、ボリヴィア国の経済状態悪化により、構造調整のため使われ、本件は具体化されていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) この遅延の期間中に、本件調査により実施を提案された技術は時代遅れの適合しないものとなり、要請は撤回された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 302/82

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要								
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	東部路線及び西部路線							
2. 調査名	国鉄復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=19.99ペソ	1)	33,865	内貨分	1)	11,883	2)	10,905	3)
			2)	32,714		外貨分	2)	21,982	3)	21,809
			3)							
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	東部路線 (タバラス-ロボレ間及びイピラス-ロボレ間) ・土工 (切取・盛土) 345,000m ³ ・橋梁 9ヶ所 325m ・函梁 7ヶ所 ・軌道 (仮線・本線) 11.7km 他 西部路線 (オルロ-コチャバンバ間) ・土工 (切取・盛土) 1,996,500m ³ ・橋梁 525m ・函梁 11ヶ所 1,250m ・トンネル ・軌道 (本線) 13,800m							
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1)	26.10	FIRR 1)	9.20			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	プロジェクトが実施されなかった場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは10.27% 本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。 ブラジルとの陸上交通ルートの安定化に寄与。							
6. 相手国の担当機関	ボリビア国鉄 Bolivian National Railways(ENFE)	8.S/W締結年月	1979年 4月	計画事業期間	1) 1985.12-1988.2	2)		3)		
7. 調査の目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルボルトレ-ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成	9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会 (ORTS)							
10. 調査団	団員数	103								
	調査期間	1979.6-1982.3(21ヶ月)								
	延べ人月	201.47								
	国内	129.93								
	現地	71.54								
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	415,881 (千円)	5. 技術移転	①カウンターパートに土木技術研修を実施。 ②建築関係は現地コンサルタントを活用。					
		総額	405,849							

外国語名: Railway Construction/Rehabilitation Project(Eastern Line, Iperas-Robore and Ipias-Robore)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	この貨道以外に他の陸上交通機関がないためプライオリティが高い。 1989年3月工事完了。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フロアアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="779 1117 876 1200">終了年度 理由</td> <td data-bbox="884 1117 1414 1200">1996 年度 実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1982年2月 F/S終了 1983年5月 詳細設計終了</p> <p>資金調達： 1980年3月 鉄道災害復旧事業（国借款要請（東海路線）） 1982年3月 プレッジ 7月 E/N交換 1983年3月 L/A 55.44 億円（鉄道災害復旧事業）＊ ＊事業内容 土木工事、主要構造物（橋梁9ヶ所、カルバート6ヶ所、暗渠1ヶ所）、レール及びレール付属品の購入 （借款対象は土木工事、主要構造物、コンサルタント費用の外貨全額及び内貨の一部） 1984年6月 OECFミッションA/M</p> <p>工事： 1985年9月 工事契約・着工</p> <p>（平成6年度[国内調査] 1989年3月 完了。 その後レール及び付属品の購入を行い、1993年に現地に到着、1994年9月から敷設が始められ、12月に敷設が完了する予定である。改良区間は問題なく供用されているが、この区間外には、まだ多くの不良構造物及び路盤不良箇所があり、補正として十分生かされていない。これに対しOECFは、SAPS調査を行い、現在モニタリング中である。</p> <p>裨益効果： 国鉄が復旧されたことにより、より安全確実に生産物輸送が可能になったという信頼感から、沿線地域における農産物の増産がはかられている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエルアルト空港														
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150P ¹⁾ = 1.95Bs	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分												
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	F/S ¹⁾ 2)	138,000	内貨分 26,000	外貨分 112,000												
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容															
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> マスタープランの段階計画: 1. 緊急整備工事 (1988~1993) (投資総額US\$679,000) ①滑走路舗装の補修及びショルダー、プラストパッド新設 ②旅客ターミナルビルの改修 2. 第1期計画 (1994~1997) (投資総額US\$138,000,000) ①滑走路舗装の高上げ ②誘導路新設 ③エプロン新設 ④道路駐車場新設 ⑤旅客ターミナルビル新設 ⑥貨物ターミナルビル新設 ⑦管理庁舎・管制塔新設 ⑧航行援助施設の改善 3. 第2期計画 (1998~2005) (投資総額US\$53,000,000) ①滑走路舗装の高上げ ②エプロン拡張 ③道路駐車場の拡張 ④旅客ターミナルビル拡張 ⑤貨物ターミナルビル拡張 ⑥航行援助施設の更新</p>															
6. 相手国の 担当機関	空港公社 Administración de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegación Aérea	<p><F/S> F/S対象事業 (第1期工事分) 調査の結果、主な事業として以下の事業を提言した。 ①滑走路舗装の高上 (4,000m×46m、14cm厚)、②誘導路新設 (4,000m×23m)、③旅客ターミナルエプロン (324.5m×131m)、④貨物エプロン (97.5m×131m)、 ⑤道路駐車場新設 (一式)、⑥旅客ターミナルビル (総床面積 16,500m²)、⑦貨物ターミナルビル (総床面積5,000m²)、⑧管理庁舎及び管制塔 (総床面積 4,000m²)、⑨航行援助施設の改善 (一式)、⑩その他付帯施設等</p>															
7. 調査の目的	空港施設の近代化																
8. S/W締結年月	1986年 8月																
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルティンツ・ペルー (PCI)	計画事業期間	1) 1991.7-1993.12	2)	3)												
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	18.20 FIRR ¹⁾ 2) 3) 4.00												
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1987.1-1988.2(14ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td style="text-align: center;">37.43</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td style="text-align: center;">16.99</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td style="text-align: center;">20.44</td> </tr> </table>	団員数	8	調査期間	1987.1-1988.2(14ヶ月)	延べ人員		国内	37.43	現地	16.99	現地	20.44	<p>条件又は開発効果</p> <p>[前提条件] <M/P> 航空需要 1985年 1997年 2005年 年間旅客数 国内 413,000 1,030,000 1,700,000 国際 133,000 280,000 440,000 年間貨物量 国内 6,700 15,400 26,900 (トン) 国際 5,800 15,600 25,700 <F/S> プロジェクトライフは、工事完成後25年</p>			
団員数	8																
調査期間	1987.1-1988.2(14ヶ月)																
延べ人員																	
国内	37.43																
現地	16.99																
現地	20.44																
11. 付帯調査・ 現地再委託	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>測量</td> <td style="text-align: center;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td>地質調査</td> <td style="text-align: center;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>資料分析</td> <td style="text-align: center;">581千円</td> </tr> </table>	測量	2,182千円	地質調査	1,275千円	資料分析	581千円	<p>[開発効果] <M/P、F/S> 通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリビアの国家経済の発展に寄与できる。 B/C比1.7 (割引率12%) <F/S></p>									
測量	2,182千円																
地質調査	1,275千円																
資料分析	581千円																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	155,349 (千円) 133,737	<p>5. 技術移転</p> <p>①コンピューター、経済財務分析等に関するセミナー ②空港計画全般に関する日本での研修、視察 ③航空機騒音調査技術指導 ④土質調査、測量を現地コンサルに委託</p>															

外国語名: El Alto Airport Modernization Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	<M/P> 国家開発計画の中で、重要なかつ緊急性のある事業と見做されている。 <F/S> 滑走路改良、航行援助施設整備等一部事業実施済。		
4.主な情報源	①、② Administración de Aeropuertos y Servicios		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1994年1月 E/N 1.3億円 (エル・アルト国際近代化計画D/D) * 事業内容 航行の安全性の確保を目的とした航空保安施設の更新およびコントロールタワーの建設。 1994年6月D/D終了</p> <p>資金調達： 1994年9月 E/N 8.93億円 (エル・アルト国際空港近代化計画-1/3) 1995年9月 E/N 23.74億円 (エル・アルト国際空港近代化計画-2/3) * 事業内容 滑走路改良、管制塔新設、航行援助施設、通信施設等の整備と通信機材、着陸援助関連機材の購入資金 96年度 E/N 2.78億円 (エル・アルト国際空港近代化計画-3/3)</p> <p>工事： 1995年3月～1997年2月 完工済 建設業者/コンソーシアム (丸紅-地崎工業)</p> <p>残プロジェクト実施の見通し： (平成9年度国内調査) 国際線ターミナルビル、エプロン等の整備については資金調達の見通しが立っていない。</p> <p>状況： 当初完全な再建設を考えた経費は149,000千ドルと高かったため、何度も見直しが行われ、現在の各エリアを極力保らつつ、調査に基づいた計画を実行に移すような空港開発政策が策定された。(平成8年度国内調査) エル・アルト (ラパス) 国際空港は、政府の民営化政策の一環として、現在入札がかけられている。尚、空港の安全管理に係る通信、管制等、日本の無償資金プロジェクトによって実施されている分野は空港公園の直轄業務として民営化の対象から除外されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 滑走路、誘導路、エプロン、旅客ビル等の主要施設は国際入札の結果、SBASA社が落札し、25年間の営業権を得て、1997年3月1日から民営化された。契約条件には総収入の20%、着陸料の25%の空港公園 (AASANA) への支払い、10年以内にサンタクルス、コチャバンバ空港を含む3空港に2億ドルの投資、AASANAの債務肩代わりが含まれている。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 305/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	エル・アルト地域のうち、空港地域を除く約71.5km ² (本調査実施中にラパス市より分離し、エル・アルト市に昇格)		
2. 調査名	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) \$1=123.5 yen	1) 14,575 2) 8,907 3)	内貨分	1) 11,952 2) 7,126 3)
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	外貨分 2,623 1,781		
4. 分類番号		地下水開発可能地区: リオ・セコの南東側延長1.2 km 取水可能量 30,000 cu.m/H 同、北西側に延長1.0 km 取水可能量 20,000 cu.m/H 主要施設整備は、以下の通り。 1) 1期工事(1995年) 2) 2期工事(2000年)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	ラパス市水道・下水道公社 (SAMAPA)	取水井/井 (水中ポンプ) 42cu.m/h × 155m × 3000 × 37kw 6式 - 42cu.m/h × 120m × 3000 × 30kw 6式 2式 42cu.m/h × 95m × 3000 × 22kw 12式 12式 42cu.m/h × 72m × 3000 × 15kw 6式 6式 導水施設 (主要配管58 km) 統合ポンプ井各1基、及び付帯施設 上記の事業費は、取水施設のみ			
7. 調査の目的	ラパス市エル・アルト地区の地下水資源の開発可能性の評価並びに地下水開発の技術移転	8. S/W締結年月	1986年 10月		
9. コンサルタント	(株) 協和コンサル	9. 計画事業期間	1) 1990. -1995. 2) 1995. -2000. 3)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1987.1-1988.1(13ヶ月) 延べ人員 国内 22.00 現地 8.00 現地 14.00	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、電気探査、地下水位観測	条件又は開発効果 [条件] 1995年給水目標 26,700 m ³ /日 (地区人口 385,000人、消費量 155 l/人日) 2000年給水目標 46,200 m ³ /日 (地区人口 495,000人、消費量 160 l/人日) [効果] 首都ラパス (人口110万人) は、近年人口が急増しており、都市機能、なかでも水供給システムの不足による給水事情が悪化している。エル・アルト地区 (ラパス市の新興開発地) は、鉱業の不振による鉱山労働者の流入地区でもあり、急増人口に対する水の安定供給の確保が最も重要な地区となっている。トウニー湖から取水している既存の存心施設では、既に供給不足であり、他に近接する表流水もないところから、当該地域における生活用水不足解消の唯一の効果的手段が、地下水開発であることが確認された。この地下水開発事業の実施はボリビア国の主要な目標の一つである民生の安定化政策に大きく寄与する。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	94,072 (千円) 65,213	5. 技術移転	地下水開発の調査機材 (電気探査器、コンピューター及びソフトウェア、水質分析器) を供与すると共に使用方法及び解析手法についての技術移転を行った。この結果、他の地区において独自に簡易な地下水調査を実施し成果を挙げている。		

外国語名 Groundwater Development Project in El Alto District in La Paz City

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2.主な理由	本案件の早期実施は、エル・アルト市の開発と国家目標の一つである国民生活の安定化に大きく寄与するため。 1期工事：1990年2月完工 2期工事：1990年6月完工				
3.主な情報源	①、②				
4.740-770 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1988年3月～8月 基本設計調査</p> <p>資金調達： 1988年10月 E/N 16.93億円（エル・アルト市地下水開発計画1期） 1989年2月 入札（落札業者：大成建設） 1989年6月 E/N 6.91億円（エル・アルト市地下水開発計画2期） 1989年10月 入札（落札業者：大成建設）</p> <p>工事： 1期 1989年4月着工 1990年2月竣工 2期 1989年12月着工 1990年6月竣工</p> <p>主な竣工施設： 1期 取水井戸 16井 導水管 27.6km 送水ポンプ 5基 送水管 6.0km 配水池 1基 配水管 9.35km 2期 取水井戸 14井 導水管 11.2km 配水管 9.6km</p> <p>状況： （平成6年度国内調査） 現在SAMAPAは独自予算で給水管敷設を続けており、給水人口と給水量は増加しつつある。目標年度2009年の計画給水量は30,000m³/日であり、1994年の計画給水量は約5,800m³/日であった。しかしながら、現在の給水量は約3,000m³/日で計画値の50%と、計画に比べ給水量の伸びが鈍化している。 本施設の運用の結果エル・アルト市の逼迫した水不足状況は緩和してはいるものの、SAMAPAにより給水管敷設を増強し、未給水地区の解消に努め、給水量の増加を図り、エル・アルト市の水事情を更に改善することが望まれる。 一方SAMAPAが管轄するラパス市及びエル・アルト市は、水資源開発の産れにより全体としては相変わらず逼迫した水不足状況であり、開発された水資源のうち余裕があるのは唯一本プロジェクト地区である。よって、FSで提案された他の区域への支援給水施設を設け給水量を増加させ、本施設を有効利用することも配慮すべき時期と考えられる。</p>					

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/S 304/87

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンボルハートリニダ間					
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	64,000	内貨分	1)	2)	3)
			2)	65,300		25,145	24,489	
			3)		外貨分	38,852	40,826	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		1) 第1期工事1.サンボルハートリニダ間222kmの橋上、構造物、舗装路盤 2.トリニダープエルトバドール間10kmのアスファルト舗装 3.フェリー・ターミナル 2) 第2期工事1.サンボルハートプエルトガナデーロ間212kmのアスファルト舗装						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	道路公団							
7. 調査の目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査							
8. S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間		1) 1989. -1991.	2) 1994. -1995.	3)		
9. コンサルタント	むいものプロジェクト (株) (株) 建設技術研究所	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
		条件又は開発効果 経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。						
10. 調査団	団員数							
	調査期間	1985.11-1987.7(21ヶ月)						
	延べ人月							
	国内 現地	72.45 25.26 47.19						
11. 付帯調査・ 現地再委託	環境影響調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	463,557 (千円)	5. 技術移転		調査技術・道路・構造物設計技術移転				

外国語名: Mejoramiento de la carretera entre San Borja y Trinidad

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.橋梁 (平成9年度在外事務所調査) サン・ボルハーブエルト・ガナデーロ区間 資金調達: BID, TGN 工事: マニキ、マトス、チェベヘクレ、ムセルーナ、アペレ、クベレーネ、イバーレ 建設済 サン・ボルハーブエルト・アルマセン区間 工事: アミスタ、シクリ、タヒボティグレ、ムルリータ 建設済
2.主な理由	第1期工事のうち道路舗装完了。	
3.主な情報源	①、② Servicio Nacional de Caminos	
4.740-770 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)第1期工事 次段階調査: 1987年9月～1989年1月 D/D (セントラルコンサルタント)</p> <p>資金調達: 1989年12月 米州開発銀行 (IDB) 宛融資申請 (道路建設)</p> <p>IDBは、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタバターサンタバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。 IDBの融資に関しては当該銀行が融資条件として環境影響評価調査を求めている。現在は当該銀行に調査項目について問い合わせ中である。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 工事着工時期は未定であるが、SENACの話では1995～1998年の間には着工の見通しであるという。 総事業費は89百万ドルである。IDBから80%の57百万ドルを調達し、ボリビアが20%の32百万ドルを内国資金でまかなう。 事業実施に当たっては日本側で行ったFIS・D/Dに基づいて施工を行う予定であり設計は変更しない。 SENACはIDBが道路建設等の援助には協力しないように方針の変更があったと見ている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 以降、「サンボルハートリニダ道路改修」(D/D) (CSA BOL/S 401/88) 参照</p> <p>(2)第2期工事 (平成9年度国内調査) 資金調達先はIDBであるが、第1期工事がまだ終了していないため詳細は未定である。実施にあたっては、FISの見直しが必要である。</p> <p>1.道路 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 政府予算 (投資5ヵ年計画で承認済) と国際機関からのローンを予定。資金調達先を探している。 総経費 7,430万USドル (うち内貨分 5,944万USドル 外貨分 1,486万USドル)</p>		

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 401/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンボルハートリニダ		
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 61,771	内貨分	1) 24,649
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 37,122
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		F/Sにおける第1期工事部分についてのD/D 道路改良工事及び橋梁建設工事 (改良後の延長229km (フェリー1区間7kmを含む)、9橋)			
5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の 担当機関	Servicio Nacional de Caminos (道路会社)				
7. 調査の目的	道路設計				
8. S/W締結年月	1987年 7月				
		計画事業期間	1) 1990 - 1993	2)	3)
9. コンサルタント	ヒトコリキョウ (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.76 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 団員数	7	(1) 本路線が完成する事により、ボリビア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が形成される。 (2) 雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に広がる広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。 (3) 当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。			
調査期間	1987.9-1989.1(16ヶ月)				
延べ人月	46.54				
国内	14.57				
現地	31.97				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量及び地質調査				
12. 経費実績	250,661 (千円)	5. 技術/規格	① 電算機使用による効率的な道路設計方法。 ② 雨期に大規模となる当該路線沿道の水理解析法及び排水対策法		
総額	250,661				
コンサルタント経費	232,720				

外国語名: Mejoramiento de la carretera entre San Borja y Trinidad

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	関連プロジェクト： ・国庫資金約96.4万米ドルを投じて2橋の建設に着手した。 ・5橋は最近建設され、他の1橋は拡幅中。(USAID資金) ・国道3号線の他の3区間、計156kmの建設は終了している。(IBD資金)			
2. 主な理由	舗装道路完成。(平成8年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、② Servicio Nacional de Caminos				
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="758 1117 867 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="867 1117 1417 1202">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>平成3年度以前の調査については、「サンホルハートリニダ道路改良 (FS BOL/S 304/87)」参照</p> <p>環境評価調査： 1994年 JICAにより実施 1995年8月 終了し、最終レポートの修正段階 (平成7年度在外事務所調査)</p> <p>周辺環境への影響： (平成8年度国内調査) JICAによるEIAによれば、動物・植物・景観・水質に影響を与えることから、エコロードの設置、人工池の保存、森林伐採の禁止等の対策が提案されている。また不法伐採に対する監視体制の整備、遺跡の調査の必要性が提言されている。</p> <p>(1) 道路トリニダープエルトバダール (10.5km) (平成8年度在外事務所調査) (平成9年度在外事務所調査) 資金調達： 地方開発国家基金 (FNDR) 工事： 1996年4月～12月 実施 1997年6月28日 仮引き渡し 整備区間のうち トリニダープエンテ・イバレ (8.5km) はアスファルト舗装で、プエンテ・イバレ・ワマ・テ・カシペレ (2km) は表面舗装である。 建設業者/APOLO-IASA 建設費/5,639,448US\$ コンサルタント/Oscar Crimaut, Asociados S.A.F. コンサルタント費/482,256US\$</p> <p>(2) 橋梁 工事： サン・ファン、サン・グレゴリオ、プエルト・アルマセン - 建設済 クリラバ、クリラビータ - 入札中 テイハムチ - 未着工</p> <p>裨益効果： 農業と牧畜業の発展、生産物の速やかな輸送、雇用の発展、生活水準の向上。</p>					

案件要約表 (F/S)

CSA BOL/A 301/90

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	タリハ州サンタアナ地区		
2. 調査名	サンタアナ農業農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,185	内貨分	1) 7,463 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般			外貨分	7,722
4. 分類番号		3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> - かんがい受益面積 : 1,090ha - 水源施設 : コンクリート重力式ダム - 水路施設整備 : 砂防ダム 5ヶ所 - 水路施設整備 : 管線5.4Km - 水路施設整備 : 支線24.8Km - 水路施設整備 : 溜池14ヶ所 - 道路整備 : 20.2Km - 農村電化整備 : 20.0Km - 飲用水施設整備 : 15ヶ所 (浅井井) - 医療施設整備 : 3ヶ所 (新設・整備) - 教育施設整備 : 2ヶ所 - 農業普及所施設 : 3ヶ所 - 対象農家数 : 1711戸 - 対象人口 : 1056名 		
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	タリハ州開発公社 (CODETAR) (Regional Development Corporation of Tarija)				
7. 調査の目的	世帯による農業開発計画及び農村整備計画の 策定				
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1) 1991. -1994.	2) 3)	
9. コンサルタント	内外ワグナー社 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>- 農業開発においては、各農家における灌漑規模を変えてケーススタディを行い、事業の内部収益率、計画施設の事業費償還と維持管理費を含めた計画実施後の農家経済を分析し、技術的・経済的に実施可能な開発計画を提案する。</p> <p>- 農村開発計画は、生産基盤整備と並ぶ本事業の重要な構成要素であり、事業の経済性測定においては、これの効果も組み込んで事業評価を行う。</p> <p>- 本地域の農業経済安定には、永年性作物の導入が必須の条件であり、本事業では各農家の平均耕作可能面積4haのうち、1haの永年性作物導入を計画する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>農業生産増加 1,982,000 (USドル/日標年次)</p> <p>道路整備による経費節減等 8,370 (USドル/日標年次)</p> <p>土壌侵食防止効果 3,850 (USドル/日標年次)</p> <p>合計 1,994,220</p>		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.7-1990.8(13ヶ月) 延べ入月 国内 38.29 現地 11.18 27.11				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 (土質調査)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	185,304 (千円) 132,582	5. 技術移転	OUT		

外語名 Agricultural and Rural Development Project in Santa Ana

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>上記要因により、資金調達が行われなかった。また、当該の開発プロジェクトの優先順位は、①道路工事②灌漑工事③電化工事の順である。</p> <p>(平成9年度(国内調査) 1996年にタリハ開発公社が地方分権法により解散するまでは、同公社を通じ毎年要請がなされていた。その後タリハ県に権限が移管してからは、要請そのものがなされていない。</p>
2. 主な理由	一部事業実現済。(平成9年度現地調査)	<p>今後の見通し： (平成9年度(国内調査) 新政権の下で地方分権化による農業・農村開発は、重点項目として継続されていく方針である。そのために農業・牧畜・農村開発省が新設された。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) アップデートと対象面積の再検討が実施される見込みである。また本調査地域と一部重複する形でイタリアが農業開発調査を実施しており、フェーズ2から3まで進んでいる模様である。</p>
3. 主な情報源	①、② Regional Development Corporation of Tarija	
4. フォロアップ調査 終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度現地調査) 提案事業のうち以下については実施済みである。 (1) 農村電化整備 サンタアナ、アイセール等で実施済。 (2) 道路整備 資金調達： JICAの貸付供与 工事： サンタアナ地区で複数の道路を舗装済。 (3) 教育施設整備 資金調達： 社会投資基金</p> <p>なお、タリハ県の現在の開発プライオリティは道路、灌漑、エネルギーの3分野に与えられている。</p> <p>これまでの状況： (平成3年度在外事務所調査) 電気施設、衛生機関等はインフラ関係の一部は、本国が縮小して実施予定。 (平成4年度在外事務所調査) 調査の中間報告書提出後、CODETAR は、日本が行った調査結果が経費的に高額なため、規模を1,100haから650haに縮小し、費用も1,500万ドルから600万ドルへ変更 現在、タリハとサンタアナ間の舗装工事を進めている。 日本からの調査員派遣(1~2カ月程度)を期待しており、CODETAR としては今後更に日本に働きかけていく予定。プロジェクト実現のためカウンターパート予算の確保も考慮している。また、プロジェクト実施前に、JICA 予算により、カウンターパートの技術研修の実施を希望している。 (平成5年度在外事務所調査) JICA の無償資金協力を希望しており、見直しに基づく最終設計を日本側に提出。その結果、コストは300万ドル以下。 (平成8年度在外事務所調査) 地方分権化法の施行により、タリハ開発公社は解散し、その業務は県が引き継いだ。</p>		
<p>*関連プロジェクト サンハシントダム (平成9年度現地調査) 本調査の開始と平行してサンハシントダムからの送水による灌漑地区の確定作業が始まり、本調査終了後灌漑地区が確定した。その結果本調査で提案した灌漑地区1,100haのうち500haについては同ダムからの送水による灌漑が実現することとなった。 灌漑面積-3,600ha 1000世帯</p> <p>資金調達： アルゼンティン政府 工事： フェーズI 1981~1982年 フェーズII 1990年3月~1992年中期 フェーズIII 1992年中期~1999年(終了予定)</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 306/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	国道3号線のサンタバルバラ・ヘジャビスタ区間		
2. 調査名	サンタバルバラ・ヘジャビスタ道路改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 188,420	内貨分	1) 84,463
			2)	外貨分	2) 103,957
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		全長 : 108.63km (現道115.5km) 幅員の拡幅 : 92.29km (85%) ルートの変更 : 16.34km (15%) 橋梁 : 13橋 トンネル : 2箇所 舗装 : アスファルト・コンクリート舗装			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局				
7. 調査の目的	国道3号線のサンタバルバラ・ヘジャビスタ区間の道路改良に係るF/S調査				
8. S/W締結年月	1988年 6月	計画事業期間	1) 1996. -2000.	2)	3)
9. コンサルタント	インテラコンパニ (株) 日本工営 (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果 プロジェクト便益として以下のものを計上してある。 1. 走行時間節約便益 2. 待ち時間節約便益 3. 走行費用節約便益 4. 災害防止対策からの便益 5. 事故減少便益 6. 冷凍車の走行費用の節約便益 7. 開発便益			
10. 調査団	団員数 : 16 調査期間 : 1989.8-1991.3(17ヶ月) 延べ人月 : 67.04 国内 : 27.81 現地 : 39.23				
11. 付帯調査・ 現地再委託	撮影 10,281,000円				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	317,051 (千円) 300,645	5. 技術移転	①道路設計・構造物設計・橋梁設計・トンネル設計及び工費積算に関する技術移転 ②研修員受け入れ		

外国語名 Road Improvement between Santa Barbara and Bella Vista

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	運営・管理： 県の道路サービス機関が行う予定 状況： (平成8年度在外事務所調査) 当区間は日本政府からの供与機材でのメンテナンスが行われている。
2. 主な理由	IBD融資承認済。(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、② Servicio Nacional de Caminos	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>プロジェクト背景： プロジェクトの対象となっている道路区間は首都ラパスと低地帯で広大な開発ポテンシャルをもつベン州、バンド相等を結ぶ道路上の区間である。この区間以外の区間では、すでに道路改良がなされているか、あるいは始まろうとしている。従って、もしこの区間以外の道路区間が改良されると、本区間が交通のボトルネックとなることは明白である。また、本区間はボリビアでも有数の危険箇所、災害多発箇所であり、早急な改良が待たれているところである。</p> <p>次段階調査： 1993年1月 道路区間のD/D、EIAのための技術援助を日本政府に要請。 本区間の建設を目指した行動はその後に行う予定。 1997年 ボリビアIBDプロジェクトでD/D施工の可能性があるとすることが、未確認。 (平成8年度国内調査)</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年末現在 F/S見直し、EIA、最終設計実施中(サンタ・バルバラ〜ベジャ・ピスタ〜キキベイ 118km) 調査期間/15ヵ月 コンサルタント/Coniegrat-Grimaux 調査費用/105万USドル</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 建設見積額/2億USドル IBD 7,000万USドル 他の融資先を探している。</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1998〜2000年 (平成9年度国内調査) RIDの建設順位はサンボルハートリニダ区間が先であり、サンタバルバラ〜ベジャピスタのラパスより区間、コタバタ〜サンタバルバラ区間の完成がなければ建設工は資金的に困難とBIDでは認識している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 2区間に分けて実施する予定である。 前半区間はサンタ・バルバラ〜カラナビ(66km)で建設費は1.12億USドルである。後半区間はカラナビ〜ベジャ・ピスタ(52km)である。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

CSA BOL/A 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ラ・パス州イトラルデ県の北部 (調査対象地域約30万ha)、内、モデルエリア約5万ha		
2. 調査名	森林資源管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2)		外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	モデルエリアにおける基礎調査 (森林資源調査、林相図作成、森林資源量推定、森林調査簿作成)、土壌調査、土地利用・植生調査、貴重生物林調査の結果に基づき、森林管理計画を策定した。管理計画の主な内容は以下の通り。 第1事業区(25,631.12ha) 第2事業区(25,120.88ha)		
5. 調査の種類	M/P	①林班数	30	29	
6. 相手国の 担当機関	農林省林業開発センター Centro de Desarrollo Forestal	②林地区分等の設定	生産地帯 生産林 20,737.02ha	18,015.10ha	
7. 調査の目的	森林資源調査及び環境に配慮した森林管理計画の策定		施設地区、苗圃 41.15ha	45.73ha	
8. S/W締結年月	1989年 9月		保護地帯 (保護林等) 4,793.55ha	4,261.88ha	
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株)	③伐採対象樹種3種 (Mara, Cedro, Verdolago) の選定と伐採計画の策定; 植栽樹種2種 (Mara, Cedro) の選定、植栽計画と苗木生産計画の策定; 林道計画と集・運材計画	④森林保護計画		
10. 調査団	⑤管理・運営組織に関する提案 ④ 団員数 15 ⑤ 調査期間 1990.2-1992.3(13ヶ月) ⑥ 延べ人月 国内 92.94 現地 48.56 44.38	4. 条件又は開発効果	森林管理計画の策定に当たっては、以下の基本方針を採用した。 ①ボリビア国森林法に基づいて計画する。 ②森林資源の保続・培養を図りつつ林業生産を行う生産地帯と野生生物及び河畔等の保護を図る保護地帯に区分する。 ③生産地帯で木材生産を行う生産林は高木林に限定し、単木択伐方式の地業を行う。 ④森林資源の保続・培養を図るため、伐採地等への植栽と伐採対象林への植え込みを行う。 ⑤保護地帯は自然の推移にまかせ、将来にわたって手を加えない。 ⑥現在放牧地として使用されている草原は放牧地とする。 ⑦野生動物植物の保護対策について、計画策定及び実行上の留意点を示し、さらに環境影響予備評価を行う。 ⑧上記の方針に基づき、保護地帯は自然の状態で保存し、生産林については、単木択伐と天然更新を補助する程度の植栽による天然林地業を行い、自然の状態に近い森林生態系の維持及び森林資源の保続・培養を目標とする。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 野生動物調査 植生調査	5. 技術移転	カウンターパートとの共同作業 技術移転、セミナー 研修員受け入れ		
12. 経費実績	総額 350,761 (千円) コンサルタント経費 354,168				

外国語名 Forest Resources Management

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	M/P策定の対象地域は、特に早急にプロジェクトを進める必要がない状況である。 ボリヴィア側の予算が不足しているためプロジェクトが実施できない状況にある。 北部森林管理プロジェクトが立案されOIMTが5万ドルをブレッジした。(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、② Centro de Desarrollo Forestal	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： 本報告書による M/P策定の基本的な考え方を他地域での M/P及び F/S 策定に活用する計画。 (平成5年度在外事務所調査) JICA 調査は非常に有用であり、再植林基礎資料として新しい計画の策定、新しい租借地設定に利用している。</p> <p>その他： (平成4年度在外事務所調査) 熱帯地帯及び地域では森林資源の破壊が進み激減している。 森林分野については、無償資金協力とプロ技協を考慮しプロジェクト形成調査(平成5年)を計画している。 (平成5年度在外事務所調査) 調査実施のための融資元を求めており、第2期調査の資金供与を JICA に申請中。勸告事項を実施に移すために、今後とも技術協力や経済協力を継続して欲しいとのコメントあり。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) * ラパス県北部熱帯林持続的森林管理プロジェクト 熱帯地域における急激な資源の悪化及び損失に対処するため、本調査結果をもとにラパス県北部の百万ha以上を対象に策定されたプロジェクトである。国際熱帯木材機構からの融資に期待を寄せている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査結果を受け農業省は「ラパス県北部森林持続管理プロジェクト」を計画した。同プロジェクトに対し国際熱帯木材機構(OIMT)が5万US\$のブレッジをしているが、未だディスプレイされていないため実施には至っていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ボリビア国鉄道総延長約3,600 km		
2. 調査名	鉄道網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Bs.3.2	1) 1,456,000	内貨分	1) 234,000 2)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	1,222,000	
4. 分類番号		2020年時点の鉄道網と段階別整備計画			
5. 調査の種類	M/P	1. 短期計画 (1991~2000) 投資総額 720百万US\$ ①線区強化 4線 ②車輛整備 ③車輛工場整備 ④通信網整備			
6. 相手国の担当機関	ボリビア鉄道 Bolivia National Railways	2. 中期計画 (2001~2010) 投資総額 485百万US\$ ①線路強化 2線 ②車輛整備 ③車輛工場整備 ④通信網整備 ⑤コンピューター整備 ⑥新線建設 約133km			
7. 調査の目的	ボリビア国鉄道網整備に係わるM/Pの策定及び同プランに基づく段階別整備計画の策定	3. 長期計画 (2011~2020) 投資総額 251百万US\$ ①線区強化 4線 ②車輛整備 ③鉄道学術整備			
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果	【前提条件】 ①ボリビア国の経済、ENFEの財務状況を考慮し、適切な投資規模で現実的に具体化しやすい計画とする。 ②ボリビア国の社会・経済発展、国土開発に積極的に寄与する役割を果たす鉄道となるように改善計画を策定する。 ③信頼できる安全で安定した国内輸送を確保し、また同時に、国際的な鉄道網としての役割を果たすような計画とする。 ④マスタープランにおける鉄道整備計画最終目標を2020年とし、短期(2000年)、中期(2010年)における段階別鉄道整備計画を策定する。この場合、整備プロジェクトの順位づけに当たっては輸送の安全、投資効果、経営上の重要度、緊急度、線区的重要度、投資コスト等を総合的に検討して計画する。また、再生化、近代化の計画に当たっては、輸送の安全性、信頼性の確保と共に、収益性の上がる効率的な経営となるよう十分検討する。		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS) 日本交通技術 (株)	【開発効果】 需要に応じた安全で安定した円滑な輸送が確保され、ボリビア国は鉄道としての機能が十分発揮できる。従って、ボリビア国の輸出入貨物の輸送が確保され、ボリビア国の経済活動に十分貢献する。			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1990.3-1991.11(21ヶ月)			
	延べ人月	67.13	国内	30.60	現地
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	257,154 (千円) 237,000	5. 技術移転	①各専門分野ごとに、報告書の詳細説明をする過程で、技術移転に努力した。特に運転計画、線路保守について、ボリビア側の要請に基づき、西部局、東部局においてレクチャーを実施した。 ②研修員受け入れ：1990年11月 2名 (鉄道運客)		

外国語名 Modernization and Rehabilitation of Bolivian National Railways

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本プロジェクトのマスタープランは優先度の最も高いものと考えられているが、プロジェクトの実施に必要な経済的資金がボリビア鉄道に無い状況である。 一部事業化済。(平成4年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、② Bolivian National Railways	
4. フロアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 「オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画（F/S）」 1995年10月に最終報告書提出予定 災害地域であるアグアスカリエンテス〜イルパイルバ間約55km 農地、緊急性の高い約33kmのルート変更及び脱線事故の多い約69kmの軌道整備等。</p> <p>その他実施状況： (平成4年度在外事務所調査) M/Pについては現在ボリビア鉄道が予算確保し実施している。全軌道の維持管理計画ができており、数ヶ所の踏切についても改善した。また、4ヶ所に新しい駅を建設すると共に、機関車のエンジンやワークショップ機材の修理についても継続的に修理を行っている。</p> <p>その他： M/Pの実施は、国家経済見地から有意義と判断されるので早急に実施に移すべきものである。緊急と判断されたプロジェクトについては、F/S調査などにより各種代案を比較し最適案を検討する必要がある。また、ハード面の整備と同時にソフト面の充実を図る必要がある。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 今後の設備投資に5百万ドルかかること、さらに運営計画については、これまで同様日本人専門家（長期）の派遣を強く希望する。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) アイキレーサンタクルス間の鉄道網建設を含めM/Pの作成を希望している。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA BOL/S 212/93

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ボリビア	1.サイト 又はエリア	ボリビア国チョコヤブ川リバリ橋上流 (535 km ²)		
2.調査名	ラパス市水質汚濁対策計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 46,030 内貨分	外貨分
			F/S	1) 19,660 内貨分	17,470 外貨分 2,180
3.分野分類	行政/環境問題	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		市中央部の下流部でチョコヤブ川河水を取り、約10km下流に酸化池式による処理場を建設し、そこで処理を行う。			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関	ラパス市、 ラパス市上水道公社				
7.調査の目的	水質汚濁防止対策の基本計画策定 優先プロジェクトのF/S				
8.S/W締結年月	1991年 2月				
9.コンサルタント	(株) ボリビア・コンサルタンツ (PCI)	計画事業期間		1) 1993. -2010.	2) 3)
		4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10 調査 団	団員数	9			
	調査期間	1992.2-1993.5(16ヶ月)			
	延べ人月	国内	56.12		
	現地	22.86			
		33.26			
11.付帯調査・ 現地再委託	河川・工場水質調査 地形測量、土質調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	265,073 (千円) 219,384	5.技術移転		研修員受け入れ: 1名	

外国語名: Control of Water Contamination of the Rivers in the City of La Paz

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	日本に調査を依頼すれば下水道施設によらず、金をかけずに水質改善ができる方法が提案されたと考えていたようである。 担当部の人事刷新のため事業の方向性の確認には時間的猶予が必要。(平成9年度在外事務所調査)		
4.主な情報源	①カウンターパートよりの聞き取り、②、④		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) プロジェクトの実現化のためには、施設の維持・管理上の財政面を含め、充分な準備体制を整える必要がある。現在のところ、費用・効果等の面で実現化は容易ではない状況である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 河川に排出する残り水の水質に関する規定が作成された。他には特に進展なし。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査は市郊外のみにおける河川の水処理を提案しているため、都市部の住民が本プロジェクトの恩恵を得ることが出来ない。よって、ラバス市は受益者拡大のため市域の異なる地区で適用できるモジュールタイプの排水処理小規模プラント設置による水質対策実施の意向を持っており、そのための第2フェーズの調査が必要だと考えている。小規模プラントの設置は本調査で提案された大規模な中央処理施設より初期投資が少なく実施も容易と思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年モジュールタイプ導入に積極的とされるラバス市で市長選挙が実施され、市長が交代した。それに伴い、担当部局の局長以下担当者までが交代したため、ラバス市役所内に本調査内容を把握している職員がいない状況である。</p> <p>*モジュールタイプ：生活排水等を河川に直接排出する代わりに、一旦溜めて沈殿させてから、上澄みの水のみを排出するタイプの小規模施設。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

CSA BOL/A 102/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンタクルス市 (サンタクルス県)、コチャバンバ及びラパス市 青果物生産地		
2. 調査名	サンタクルス州農産物流通システム改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 18,326 2)
			2)	外貨分	16,543
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 短期整備計画 1) 関連組織及び法制度の改善計画: 本計画は、計画内容が組織・法制度改善及び施設整備まで多岐にわたっており、中央レベルでは所轄官庁が3省7庁におよび、地方レベルでは4地方自治体が関連している。従って、本事業の実施にあたっては中央レベル及び地方レベルでの開発委員会を設立することとした。また、産地・消費地流通センターの運営・管理のため、集出荷組合及び青果物流通公社を設立する。 2) 既存流通施設に対する試験的改善計画: 集出荷組合、並びに青果物流通公社設立の準備段階として、生産地において組合設立準備委員会を設立し、生産地の実態を把握して、組合運営案と活動成果報告書を作成する。消費地においては、既存アバスト市場に市場管理運営協議会を設立し、市場運営の改善案を作成し、その実施成果報告書も作成する。上記報告書は流通センターの運営管理の基礎資料として活用される。 3) 生産地及び消費地流通センターに関するFIS実施。			
5. 調査の種類	M/P	2. 中・長期整備計画 1) 集出荷施設、消費地市場施設の建設とその組織運営・管理方式の確立: 産地流通センター→メインセンター3ヶ所、サブセンター4ヶ所の整備/集出荷組合: 組織運営・管理方式の確立 2) サンタクルス県内全域における改善流通システムの定着 3) 流通改善のモデルケースの全国への普及: 消費地流通センター/青果物流通公社			
6. 相手国の担当機関	調査時: サンタクルス地方開発公社 調査後: サンタクルス県	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	サンタクルス県の青果物の流通システムの改善計画の策定とその技術移転	開発効果として以下のことがあげられる。 1) 生産者は自分自身で消費地へ運び販売しているが、産地流通センターへ持ち込んで委託販売する事により、時間費用の節約ができ、これを農作業に転換できる。 2) 既存のアバスト市場では、車輛の場内混雑による待ち時間が長く、販売終了までの滞在日数が数日に及んでいる。新消費地流通センターの設立によりこの問題を解消し、時間費用の節約が可能となる。 3) 卸売りと小売りの機能が分離された新消費地流通センターの設立により、消費者にとっても場内混雑緩和による時間費用の節約が期待できる。 4) 流通方法の改善 (選別、荷詰め方法、流通容器) により流通ロスが減少し、小売りレベルの所得増となる。 5) アバスト市場の規模は飽和状態であり、行来の需要増に対して対応できず、市場外の簡便な未整備地が利用されることにより、青果物の品質低下が発生することが予測される。新流通センターの設立により、これらの問題が解消され、青果物の流通ロスを減少させることができる。			
8. S/W締結年月	1993年 4月				
9. コンサルタント	システム科学コンパニー (株) 国際航業 (株)				
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1994. -1995. (12ヶ月)			
	延べ人数 国内 現地	47.70 18.70 29.00			
11. 付帯調査・現地再委託	サンタクルス県の青果物流通現況のビデオ作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	160,609 (千円)	5. 技術移転	①OJT: 3名 ②研修員受け入れ: 1994.10-3週間-1名 ③セミナー: 6名 ④報告書作成		

外国語名 Agriculture Marketing Systems in Santa Cruz

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	ボリヴィア国政府は本事業計画の重要性の認識の下、事業実施の第1段階としてF/Sを位置付けている。 短期整備計画実施中。(平成8年度在外事務所調査) F/S調査開始予定。(平成9年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="749 1108 861 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="870 1108 1393 1202">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>MPの結論と提案を受け、ボリヴィア国は1996年、日本政府に対しF/Sの実施を要請した。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)</p> <p>1. 短期整備計画 1995年7月 都市部においてマスタープラン・フォローアップ地方委員会が設置され卸売り市場のインフラ改善の推進を図った。1994年の状況に比べ、現在は売場の環境も改善され、衛生的になっている。法規の面では十分ではないが来年公布されることが期待されている。また卸売市場の分散については条例により調整される。2000年に新しい流通システムを機能させるために、1996年～2000年にかけてF/Sや主要施設の建設等が行われる予定である。</p> <p>2. 中長期整備計画 短期計画の実施後、県レベルでの流通システムの拡大を2000年から2010年にかけて実施する予定である。</p> <p>組織強化や流通システム改善のための技術援助が要求されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 来年度、本格調査実施予定である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 来年度よりJICAのF/S調査開始予定。F/S調査後の事業化については、日本からの無償資金協力のほかに農村開発基金 (FDC) からの調達等を検討している。 調査結果は都市計画、市場改善計画立案等に活用されている。</p>					

案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 307/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ボリビア	1.サイト 又はエリア	オルロ～コチャバンバ間約204km		
2.調査名	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 141,113	内貨分	1) 2) 3)
3.分野分類	運輸・交通/鉄道			外貨分	
4.分類番号		3.主な事業内容			
5.調査の種類	F/S	1) アグアスカリエンテス～イルバイルバ間 (災害多発地域: 55km) ①ルート変更 (33km) とそれに伴う駅の改良 ②切取、盛土 ③橋梁、トンネル建設 ④既設線 (22km) の軌道整備 2) 他区間 (1) 以外の改善 ①脱線事故の多い区間約14kmの軌道整備 ②コナコナ駅に列車行き違い設備を新設 ③車輪増設			
6.相手国の 担当機関					
7.調査の目的	Oruro Cochabamba間鉄道の安定した輸送の確保				
8.S/W締結年月	1992年 10月	計画事業期間	1)1996. -2005.	2)	3)
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (RTS) 国際航業 (株) (株) 丸の内建設	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.24 2) 3)	FIRR 1) 3.31 2) 3)
10.調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 (条件) ①低利子の資金調達 ②工事の円滑な推進、環境面への配慮及び施設・車輛等についての有効な投資 ③輸送管理、施設・設備の保守、教育等のソフト面の改善 (開発効果) ボリビア国の健全な社会・経済活動の発展に寄与できる。			
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 金額 コンサルタント経費	281,795 (千円)	5.技術移転			

外国語名 Improvement Project of the Oruro-Cochabamba Line

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由				
3. 主な情報源				
4. フロップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度在外事務所調査) インフラは国が整備し運営は民間企業が実施するとし、国鉄の経営権をチリの企業が落札した。しかしその直後に対外債務総額を余剰なくされ、本プロジェクトを含めほとんどの援助は中断した。そうした状況下で、チリの運営会社は採算が合わないとし撤退する予定であるといわれ、新たな運営委託先を探すべきか等混見が生じている。				

案件要約表 (基礎調査)

作成 1996 年 7 月
改訂 1998 年 3 月

CSA BOL/S 502/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	ラ・パス-ベニ県		
2. 調査名	ラ・パス-ベニ県地形図作成 (地形図)	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号					
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	地図測量局				
7. 調査の目的	1. 基本図の作成 1/5万 64面 2. 技術移転				
8. S/W締結年月	1992 年 7 月				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	24			
	調査期間	1993.3-1996.3(37ヶ月)			
	延べ人月	国内	14.80		
	現地	102.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,220,863 (千円) 1,196,317	5. 技術移転:	①OIT: 1993.5.12~8.14-11名, 1994.5.18~8.10-20名, 1995.6.11~6.23-13名 ②研修員受け入れ: 1994.2.22~4.19-1名, 1995.2.7~3.9-1名, 1995.10.11~11.18-1名		

外国語名 Topographic Mapping of La Paz-Beni Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	社会基盤整備計画の立案及び実施に活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 <p>ラ・パス・ベニ州は、天然資源開発と農業振興策を軸に、新経済政策を推進する上で重要な地域となっている。このため、ボリビア国政府は当該地域の開発を推進するために、道路、電力、上下水道、灌漑用水路などの社会基盤整備計画の立案とその実施に利用していると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本調査は完了し、1996年9月26日成果品がICAよりボリビア政府に引き渡された。それらの地図は販売されており、その30%は地域の開発計画を担当する機関が購入している。</p>		

案件要約表 (その他)

CSA BOL/S 601/95

作成 1996 年 8 月
改訂 1998 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要											
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンボルハートリニダ間道路約220km沿道部										
2. 調査名	サンボルハートリニダ間道路環境 影響調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	58,538	内貨分	1) 34,396	2)						
			2)		外貨分	24,127							
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト											
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> - 植栽 (法面保護) - 樹木伐採制限 (森林、動植物保護) - エコロード (トンネル) 設置 - 道路調査 - モニタリング (動物、植物、大気、騒音) - 交通標識の設置 											
5. 調査の種類	その他												
6. 相手国の 担当機関	経済開発省 道路公団 (SNC) (Servicio Nacional de Caminos)												
7. 調査の目的	サンボルハートリニダ間道路改良 (F/S, D/D 実施済) の実現のための環境影響評価の実施												
8. S/W締結年月	1994 年 3 月	4. 条件又は開発効果											
9. コンサルタント	セリコ (株)	<ul style="list-style-type: none"> - 路面の重上げにより全天候型道路へ改良 - 通年通行が可能となる 											
10. 調査団	団員数												
	調査期間							1994.12-1995.10(11ヶ月)					
	延べ人月	22.97											
	国内	9.00											
	現地	13.97											
11. 付帯調査・ 現地再委託	環境調査												
12. 経費実績		5. 技術移転		- 報告書の作成 (1名)									
総額	144,068 (千円)												
コンサルタント経費	131,431												

外語名 Environment Impact Assessment of Road Improvement between San Borja and Trinidad

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	一部区間の工事進行中。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 現在、対象道路の一部区間の工事が進行中であり、残りの部分についても本報告書を活用して工事が期待されているが、本年SNCが大幅な組織改編により流動的な状態であり実施は当面予定がない。 (平成9年度以内調査) 本道路の改良は、基本的にBIDの資金で行われることになっているが、現在、BIDはこの国道のラパスよりのコタカタ～サントバルバデ区間の工事を行っている。この区間が予想以上の難工事のため、なかなか進まず、予定資金も大幅に超過する見通しである。いずれにしてもこの区間の工事を終えない限り、本道路の工事には入れないであろう。ただし、担当機関のSNCは本報告書の提案に照り、独自の資金で少しずつついでに箇所を補修を行っている。		

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 117/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ボリビア	1. サイト 又はエリア	サンタクルス県サンタクルス市北側の農業地帯 (約7,000km ²)						
2. 調査名	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	185,653	内貨分	1)	92,435	2)	19,056
			2)	38,547	外貨分	93,218	19,491		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		1. チャネーパイロン地域洪水排水対策 ・河川改修 : 129.5km ・管線排水路整備 : 57.0km ・二次排水網整備 : 481.0km ² 2. サンファン・アントファガスタ地域洪水排水対策 ・河川改修 : 34.4km ・管線排水路整備 : 51.3km ・二次排水網整備 : 212.0km ² ・道路兼用堤防 : 9.0ha 3. 洪水警報避難組織、土地利用管理等非構造物対策の提言							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関									
7. 調査の目的									
8. S/W 締結年月	1994年 12月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) ペリウチ・サント・クリスチアノ (PCI)	【条件】 1. マスタープランの提案対策実施のための準備開始 2. 優先プロジェクトに対するFISの実施 3. 非構造物対策のための法制度や計画の準備作業の速やかな開始 4. マスタープラン実施の円滑化のための実施機関の設立 【開発効果】 1. 洪水氾濫、排水不良の改善において技術的効果が大きい。 2. 経済効果も妥当な値が得られた (EIRR 10%以上) 3. 洪水被害の軽減・雇用機会の創出等社会的インパクトも大きい。 4. 環境面での悪影響はない。							
	10. 調査団	団員数 : 11 調査期間 : 1995.3-1996.6 (16ヶ月) 延べ入月 : 国内 : 19.10 現地 : 43.73							
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水質分析								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	332,627 (千円) 284,262	5. 技術移転 1. 現地の調査刷新作業のカウンターパートとの共同実施。 2. 定期的な調査結果協議会の実施							

外国語名 Flood Control in the Northern Rural Region of Santa Cruz

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	F/S実施決定。(平成9年度[国内調査])	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度[国内調査]) 1.サンタクルス県およびボリヴェリア国の対応 1) 調査終了後サンタクルス県ではM/P実施に向けた委員会を設立 2) 非構造物対策の一部としてM/Pで提案した水文観測網整備のための予算を一旦確保したが、実際にはこの予算が他に流用された。 3) F/S実施のための要請を日本政府に対して行った。 2.平成9年11月にF/S調査のためのJICA S/Wミッションが現地入り		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

CSA BOL/S 218/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト 又はエリア	チュキサカ、オルロ、タリハ、サンタクルース及びラパス県南部の4郡		
2. 調査名	地方地下水開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1,000US\$	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	F/S 1) 2) 3)	71,259	内貨分	31,781 外貨分 39,470
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 計画対象と地域における農村村落の生活用水の開発と給配水計画			
6. 相手国の 担当機関		計画事業期間			
7. 調査の目的		1) 1996 -2000 2) 3)			
8. S/W締結年月	1993年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件			
9. コンサルタント	(株) 環境工学コソコソ 住館コソコソ (株)	有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	<F/S> 【前提条件】 ① 地方村落住民の生活向上、公衆衛生の改善のため、地下水を安定的水源として早急に開発 ② 事業の実施主体を限とし、その組織体制の能力強化 ③ 投資資金は基本的に料金徴収を通じて回収 ④ 大衆参加及びDINASBAは中央政府における統括機関として強化 ⑤ 国際機関により井戸掘削機材の調達と技術協力があれば事業は十分な妥当性を持つ 【開発効果】 受益人口は2000年までで255,787人(453村落)と推定される。安全な生活用水を安定的に給配水するシステムの整備によって、2000年においてボリヴィア内の地方農村地域住民の60%が直接・間接に次の便益を受けられるようになる。 ① 保健衛生条件の改善、② 水汲み労働と時間の節約、③ 生活条件の改善、④ 用水調達経費の低減、 ⑤ 上水道事業セクターの強化、⑥ 雇用機会の増大、その他			
11. 付帯調査・ 現地再委託	① 試掘調査-9本(深度100m~400m、揚水試験、水質試験含む) ② パイロットプロジェクト用給水施設建設工事-4施設 ③ パイロットプロジェクト用給水施設建設工				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	473,857 (千円) 429,448	5. 技術移転			
		水供給データベースの作成、物理探査手法、給水計画の策定、衛生教育等の分野においてボリヴィア各県担当者を対象に、数回にわたるセミナー、ワークショップ等の開催、及び現地作業において先方CRPへの技術移転を行った。			

外国語名 Provincial Groundwater Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	優先案件として事業化に向け準備中。(平成9年度国内調査)		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)</p> <p>1. 調査対象地域で2,000人以上の都市の給水率は81.7%であるが2,000人以下の村落では僅か23.3%である。調査対象地域4,629給水ブロック中、71%に当たる3,023ブロックが全く無給水である。</p> <p>2. 安全な飲料水の不足は深刻であり、水源は手掘り浅井戸、泉溜め池そして雨水である。大抵の場合、飲料に不適である。</p> <p>3. 水不足の原因は、a)自然、地理的条件、b)水源開発の遅れ、c)給水、水源開発の技術、人力、資金の不足、及びd)既存施設の維持・管理の欠如に依るものである。</p> <p>4. ボリビアでの給水サービスの全国レベルの責任機関は人資源開発省傘下、都市問題庁、基礎衛生局(DINASGA)で地域レベルは、地域開発公社(CORDES)及び地方自治体、公社、更には国際協力機関、NGO等により推進されていた。これらプロジェクトは、浅井戸、泉表流水を水源にし、開発協力が散発的で、給水量は絶対的に不足するものである。</p> <p>5. 削井機器はチュキサカ、オルロ県にはあるが、古く、旧式で性能も劣るものである。</p> <p>6. 1994年大衆参加法発布に引続き、1995年7月発布地方分権法でCORDESは解散、各県に引継がれ、資金は地方自治体の人口に比例して中央政府より振り当てられ地方自治体独自でプロジェクトをおこなうことが出来るようになり、地方活性化の契機となっている。</p> <p>7. ボリビア側は、外国援助はCORDESから県に移され、各県はJICAの地方地下水開発計画プロジェクトの実施に優先権を与える旨、明言している。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

CSA BRA/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ペロオリゾンテ～イッチンガ～サンパウロ及びイッチンガ～ボルタレドンダ			
2. 調査名	鉄道新線建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=9.07C\$	1)	890	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ペロオリゾンテ～ボルタレドンダ間 359km (第1期工事分) の新線を建設するための計画である。概要は次の通り。 運転・車両計画 最高速度60km/h、1列車けん引9,000トン 列車本数 片道18本/日 (開業時) 片道105本/日 (2002年) 土木軌道計画 トンネル 171ヶ所、86.9km 橋梁 124ヶ所、40.5km 電化計画 2×25KV AV方式 信号運行制御計画 自動閉塞、CTC導入 注) 第2期工事分: イッチンガ～サンパウロ間 432km				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	ブラジル連邦鉄道 (RFFSA) 鉄道建設公社 (ENGEFER)					
7. 調査の目的	鉄鉱石輸送のための鉄道新線 (電化) 建設計画					
8. S/W締結年月	1975年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	電気技術開発 (株) (株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	Minas Gerais州 Belo Horizonte 市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要 (ペロオリゾンテ及びサンパウロの製鉄所) への輸送が確保されるとともに、輸出 (Sepetiba港より) の促進がはかれる効果が期待される。				
10. 調査団	団員数	15				
	調査期間	1975.5-1975.12(7ヶ月)				
	延べ人月	83.00	国内	50.00	現地	33.00
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	58,231 (千円)	5. 技術移転				
		① 鉄道技術全般 (運転計画、軌道、電化、信号、通関、車両) : 各分野のカウンターパートに現地で指導した。 ② 大電流電圧の測定 : 測定機を提供 (日本より持込み) し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。				

外国語名 Plano de construcao da nova ligacao ferroviaria ferroviaria

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクト実施済、1989年より供用開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため
状況 工事： 1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注。ただし資金難のため、工事は大幅に遅延した。プロジェクトは完了済で1989年より運行中。 変更点： 当初のペロオリゾンテ-リオデジャネイロ間及びサンパウロの約900kmの計画距離は縮小され、ジェセアバ（ペロオリゾンテの近く）とバウ・マンサ（リオの近く）を結ぶ320kmの単線となった。輸送牽引手段に関しては、電力化からディーゼル化へと変更。 裨益効果： 完工により、ペロオリゾンテ-リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能となった。		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA BRA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	エスピリット サント州		
2. 調査名	プライアモレ港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Cr\$12.8	1) 374,296	内貨分	1) 311,722 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2)	外貨分	
4. 分類番号		リオ・デ・ジャネイロ港より北約600kmに外洋に直接面した海港としてプライアモレ港を建設する。 内容 規模 防波堤 7,100m 木材バース 960m 石炭バース 590m オイルバース 1基 小型船用バース 350m			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局 PORTOBRAS	7. 調査の目的	建設計画についてF/Sを行い妥当性を確認する		
8. S/W締結年月	1976年 11月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1978.2-1983.8	2) 3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.30 2) 3) FIRR 1) 6.50 2) 3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.10-1977.3(12ヶ月) 延べ人月 国内 21.50 現地 12.20 9.30	10. 調査団	条件又は開発効果 [前提条件] 本港はツバロン製鉄所の半製品、原材料、その他を扱うこととして取扱貨物量を推測している。 FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結すること、及び政府の建設補助又は現行料金の20%増を前提としている。 [開発効果] 従来ツバロン製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し、隣接のビトリア商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にするとともに、地域住民の生活向上に資することがある。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	88,730 (千円) 67,013	12. 経費実績	5. 技術移転	① OJT: 港湾計画の手法を指導 ② 技術セミナー: 講義 ③ 研修員受け入れ ④ 資料指導	

外国語名 Praia Mole Port Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ブラジル政府の円借款要請方針の変更	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止要因： 日本側は、本調査にもとづき、スラブ輸出・石炭受入用等の多目的公共港としてのプライアモーレ港の建設に対して、1億ドル相当の円借款供与を意図表明したが、1979年8月に開催された第2回日伯閣僚会議の際に、ブラジル側から本借款をツパロン港拡充計画に転用したいとの要請があり、翌1980年10月に転用が承認された。 1981年12月 1/A 119.85億円（ツパロン港建設事業円借締結）</p> <p>状況： （平成3年度在外事務所調査） プライアモーレ港の整備は、いずれ必要になると考えられているが、ブラジル政府は、港湾部門の民営化政策を推進しているため、港湾施設を利用する民間企業による投資如何に依存することになる。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA BRA/S 102/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万km ²)			
2. 調査名	三州開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	1,328,000	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。				
5. 調査の種類	M/P	鉄道 アナポリス-ヴィトリア間 1,819km (一部新設) ピラポラー-ヴィトリア間 1,113km (一部新設) 駅付道線有効長の延長、行達設備新設、開発方式近代化 道路 フィーダー道路新設 49,000km 港湾 カブアバ港の港湾サイロ容量増、ベルトコンベア増設他				
6. 相手国の 担当機関	三州委員会 Committee of Three States	サイロ及び倉庫 産地倉庫 (983万トン)、サイロ (105万トン)、流通倉庫 (192万トン)				
7. 調査の目的	三州セラード地帯の輸出用農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発					
8. S/W締結年月	1978年 5月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDC)	ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイズ、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部 (A地区) 及びサンフランシスコ河上流ピラポラ地方 (B地区) の2地区におけるこれら穀物の生産目標 (1990年) は、以下のように設定した。 A地区 12.6 百万トン B地区 2.0 百万トン 計 14.6 百万トン 【開発効果】 ① 経済活動の地方分散 ② 農業フロンティア開発 (中央部セラード地帯) ③ 農産物輸出の拡大による国際収支の改善 ④ 世界の食糧問題への貢献				
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1978.7-1979.7(12ヶ月)				
	延べ入月	44.83				
	国内	16.33				
	現地	28.50				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,760 (千円) 116,542	5. 技術移転				
		① 研修員受け入れ: 2名 ② その他: カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。				

外国語名 Regional Development of the Three States: Espirito Santo, Minas Gerais and Goiás

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	この報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. 74D-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： この報告書の結論の方向に沿って、中央部農業開発及びそのための鉄道輸送インフラの整備が行われている。</p> <p>その他： 本調査対象地域である中央部セラード地帯では、大豆生産が順調に増加している。そのため、この増加した大豆などを港（ヴィトリア）に輸送するための輸出改良計画に関し、現在（1990年8月）も、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。</p>		